

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年6月10日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

【届出の対象とした募集(売出)内国投資
信託受益証券の金額】

継続募集額(平成27年12月12日から平成28年12月9日まで)

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月
分配型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2
回決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分
配型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回
決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネーブルファンド)年2
回決算型

2兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成27年12月11日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(6) 申込単位

<訂正前>

一般コース (分配金を受取るコース)	1万口以上1万口単位(当初元本1口 = 1円)または 1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース (分配金が再投資されるコース)	1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

販売会社や申込形態によっては、買付単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、「マネープールファンド(年2回決算型)」は、「年2回決算型」のファンドからのスイッチング以外によるお買付はできません。

<訂正後>

1万口以上1口単位(当初元本1口 = 1円)または1万円以上1円単位

(購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、購入後に購入コースの変更はできません。)

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

販売会社や申込形態によっては、買付単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、「マネープールファンド(年2回決算型)」は、「年2回決算型」のファンドからのスイッチング以外によるお買付はできません。

(12) その他

<訂正前>

申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込み(スイッチングの申

込みを含みます)の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付けを取り消す場合があります。

スイッチング

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、上記と異なる場合等があります。

スイッチングとは、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成するファンドをご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込み日の午後3時までに、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

なお、「マネープールファンド(年2回決算型)」は、「年2回決算型」のファンドからのスイッチング以外によるお買付はできません。

スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。(詳しくは「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。)

また、販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込不可日

各コースは、販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日(「申込不可日」といいます。)には、原則として取得、換金およびスイッチングの申込みができません。

「ブラジルリアルコース」 及び「通貨セレクトコース」 以外の各コース	申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 ・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ルクセンブルクの銀行
「ブラジルリアルコース」	申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 ・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ルクセンブルクの銀行 ・サンパウロの銀行 ・ブラジル商品先物取引所
「通貨セレクトコース」	申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 ・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度(「振替制度」と称する場合があります。)とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

<訂正後>

申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付を取り消す場合があります。

スイッチング

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位からできます。また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、上記と異なる場合等があります。

スイッチングとは、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成するファンドをご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込み日の午後3時まで、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

なお、「マネープールファンド(年2回決算型)」は、「年2回決算型」のファンドからのスイッチング以外によるお買付はできません。

スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。(詳しくは「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。)

また、販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込不可日

各コースは、販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日(「申込不可日」といいます。)には、原則として取得、換金およびスイッチングの申込みができません。

「ブラジルリアルコース」及び「通貨セレクトコース」以外の各コース	申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 <ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ルクセンブルクの銀行
----------------------------------	---

「ブラジルリアルコース」	申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 <ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ルクセンブルグの銀行 ・サンパウロの銀行 ・ブラジル商品先物取引所
「通貨セレクトコース」	申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 <ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度(「振替制度」と称する場合があります。)とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(平成28年4月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

3 投資リスク

< 更新後 >

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

各コース

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。またファンドは、特定のテーマに絞った株式に実質的に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べ

て基準価額が大きく変動する場合があります。

[MLPの価格変動リスク]

MLPは、投資プロジェクト等の収益源から得られる収入や市場金利の変動、MLP市場や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にMLPに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。MLP市場は株式市場に比べ相対的に流動性が低いことから、市場の混乱時等において、相対的に価格の変動が大きくなる場合があります。

また、同様のテーマで株式に投資した場合とは、基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

<円コース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、当該組入資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

<米ドルコース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）について、原則として対円で為替ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含まれます。

<円コースおよび米ドルコース以外の各コース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨（通貨セレクトコースについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、

外国投資信託の組入資産（米ドルベース）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含まれます。

- ・一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コース（円コースを除く）において、米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないますが、当該資産の額と当該資産にかかる通貨の売りの額は必ずしも一致しないため、当該資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

各コース（米ドルコースを除く）の通貨の金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

マネープールファンド

[債券価格変動リスク]

債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースに関する留意点

- ・各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。
- ・各コースは、株式に比べ相対的に市場の流動性が低いMLPに実質的に投資を行ないますので、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合、その他投資環境等によっては、機動的に売買を行なえない場合があります。
- ・各コースは、外国投資信託を通じて米国の金融商品取引所に上場されているMLPおよびカナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストに実質的に投資を行ないます。当該外国投資信託は、ケイマン諸島籍であり、收受するMLPの分配金については最大で35%の連邦税が、インカム・トラストの配当金については25%の連邦税が、源泉徴収されます。MLPにおいて課税対象となる連邦税は、法人所得税および支店利益税です。MLPの持分に応じて配分された収入、損失、費用等をもとに連邦税の確定申告を行なった結果、源泉徴収額が確定後の税額を上回った場合は差額が還付され、源泉徴収額が確定後の税額を下回った場合は差額の追加納税が必要となります。また、連邦税の他に州税が課される場合があります。当該外国投資信託においては、当該投資信託に係る法令・会計基準に則り、税制・税率を考慮して日々純資産価格を計算し、各コースは当該外国投資信託の純資産価格に基づき日々基準価額を計算しています。当該外国投資信託において連邦税の還付もしくは追加納税、州税の課税等が発生した場合には、純資産価格および各コースの基準価額に影響を受ける場合があります。

これらの記載は、平成28年4月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、税制が変更された場合等は変更になる場合があります。

- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。
- ・外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります、その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針

に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

- ・店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用するNDFが当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

マネープールファンドは、マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

< 更新後 >

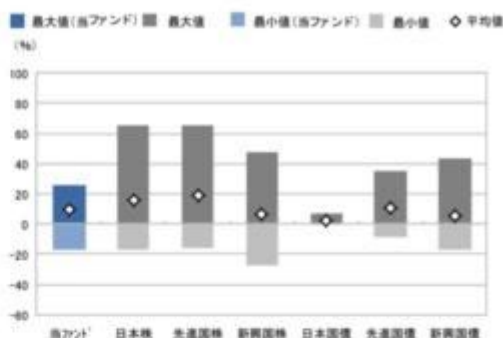
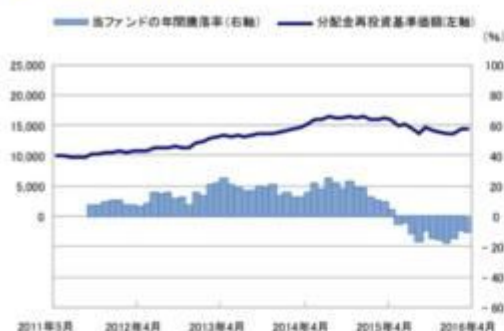
リスクの定量的比較

(2011年5月末～2016年4月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●円コース(毎月分配型)

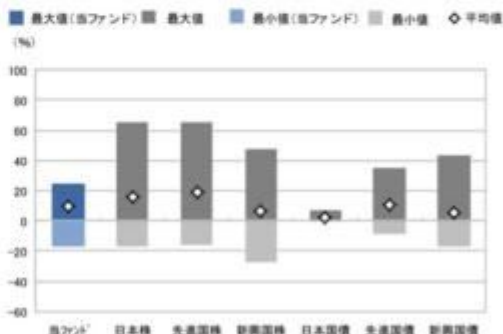
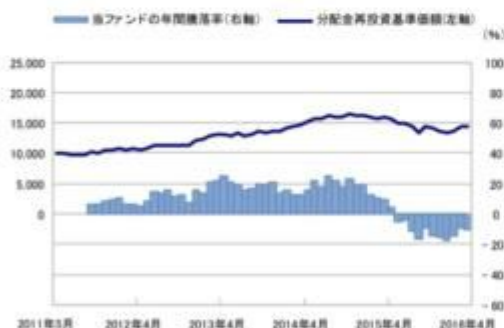


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	25.3	65.0	65.7	47.4	6.7	34.9	43.7
最小値(%)	△17.2	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値(%)	9.4	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年5月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2011年10月から2016年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2011年5月から2016年4月の5年間(当ファンドは2011年10月から2016年4月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●円コース(年2回決算型)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	25.2	65.0	65.7	47.4	6.7	34.9	43.7
最小値(%)	△17.2	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値(%)	9.3	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年5月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2011年10月から2016年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2011年5月から2016年4月の5年間(当ファンドは2011年10月から2016年4月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

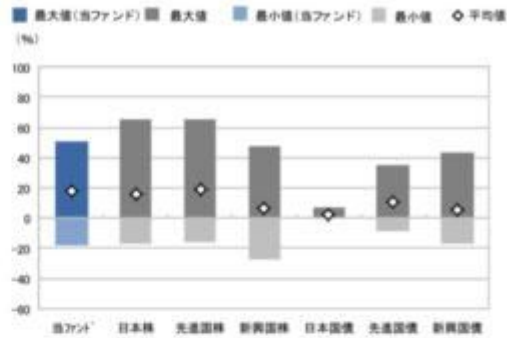
〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●米ドルコース(毎月分配型)



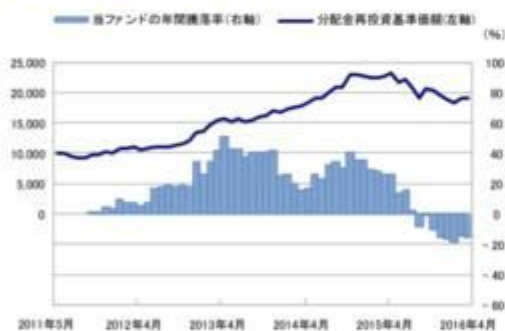
- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年5月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2011年10月から2016年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



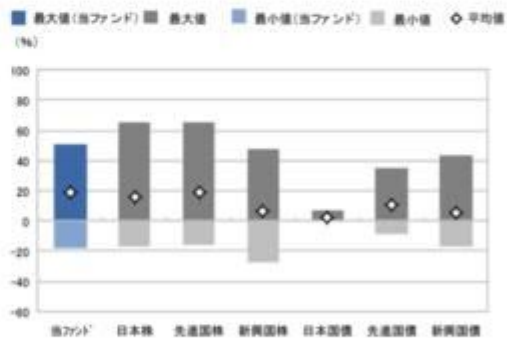
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	51.2	85.0	65.7	47.4	6.7	34.9	43.7
最小値(%)	△18.3	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値(%)	18.4	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2011年5月から2016年4月の5年間(当ファンドは2011年10月から2016年4月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●米ドルコース(年2回決算型)



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年5月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2011年10月から2016年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	50.9	85.0	65.7	47.4	6.7	34.9	43.7
最小値(%)	△18.3	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値(%)	18.6	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2011年5月から2016年4月の5年間(当ファンドは2011年10月から2016年4月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

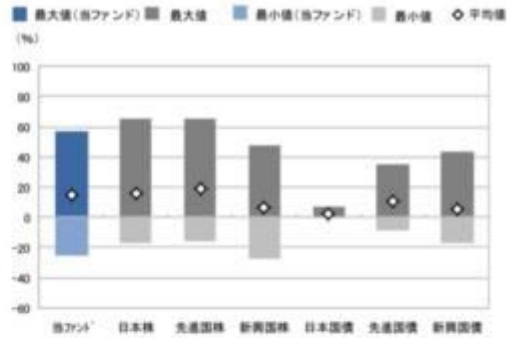
〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●豪ドルコース(毎月分配型)



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年5月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2011年10月から2016年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



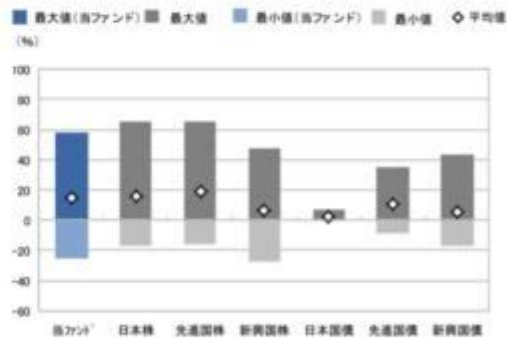
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	57.4	65.0	65.7	47.4	6.7	34.9	43.7
最小値(%)	△25.7	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値(%)	14.3	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2011年5月から2016年4月の5年間(当ファンドは2011年10月から2016年4月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●豪ドルコース(年2回決算型)



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年5月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2011年10月から2016年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	57.9	65.0	65.7	47.4	6.7	34.9	43.7
最小値(%)	△25.5	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値(%)	14.5	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2011年5月から2016年4月の5年間(当ファンドは2011年10月から2016年4月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

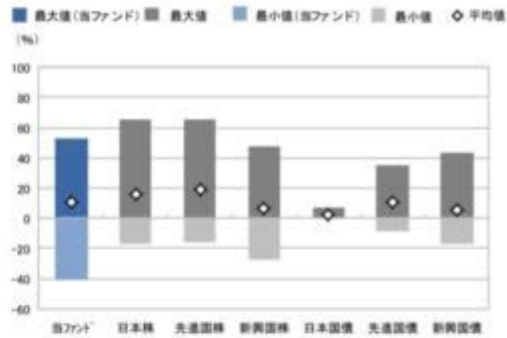
〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●ブラジルリアルコース(毎月分配型)



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年5月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2011年10月から2016年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



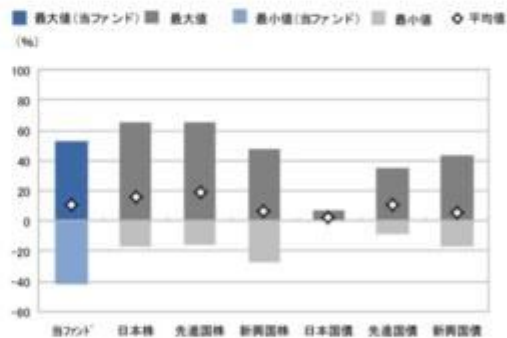
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	52.4	65.0	65.7	47.4	6.7	34.9	43.7
最小値(%)	△ 41.3	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 8.6	△ 17.4
平均値(%)	10.2	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2011年5月から2016年4月の5年間(当ファンドは2011年10月から2016年4月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●ブラジルリアルコース(年2回決算型)



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年5月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2011年10月から2016年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	52.6	65.0	65.7	47.4	6.7	34.9	43.7
最小値(%)	△ 41.5	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 8.6	△ 17.4
平均値(%)	10.2	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2011年5月から2016年4月の5年間(当ファンドは2011年10月から2016年4月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

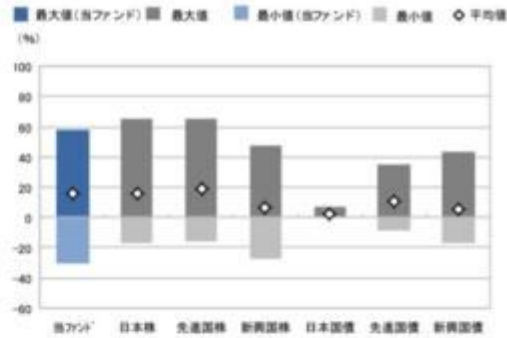
〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●通貨セレクトコース(毎月分配型)



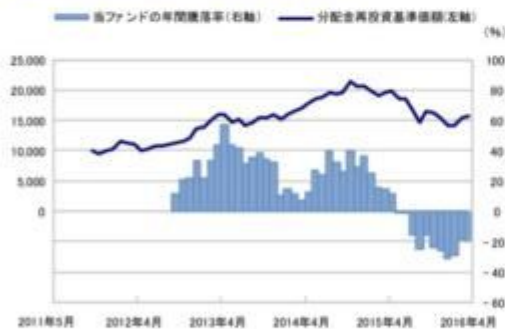
- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2012 年 10 月から 2016 年 4 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。



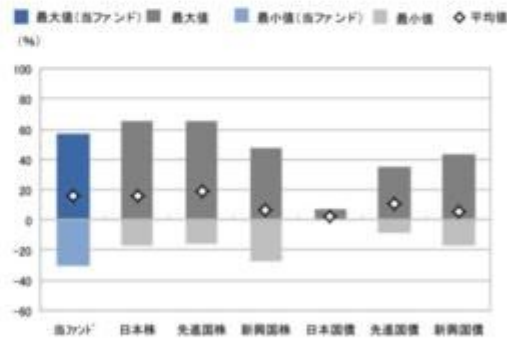
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	58.2	65.0	65.7	47.4	6.7	34.9	43.7
最小値(%)	△ 30.9	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 8.6	△ 17.4
平均値(%)	15.7	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2011 年 5 月から 2016 年 4 月の 5 年間(当ファンドは 2012 年 10 月から 2016 年 4 月)の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●通貨セレクトコース(年 2 回決算型)



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2012 年 10 月から 2016 年 4 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。



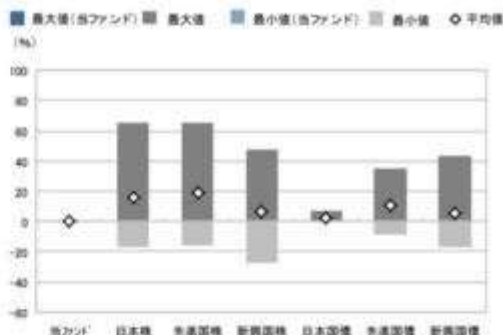
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	57.2	65.0	65.7	47.4	6.7	34.9	43.7
最小値(%)	△ 30.9	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 8.6	△ 17.4
平均値(%)	15.5	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2011 年 5 月から 2016 年 4 月の 5 年間(当ファンドは 2012 年 10 月から 2016 年 4 月)の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●マネーボールファンド(年2回決算型)



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年5月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2011年10月から2016年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2011年5月から2016年4月の5年間(当ファンドは2011年10月から2016年4月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」と呼びます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価値、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを保持したり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMS LLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する職務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPGL, J.P. Morgan Securities PLC, またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所: 株式会社野村総合研究所, Citigroup Index LLC 他)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

< 更新後 >

<各コース>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.8964%（税抜年0.83%）の率を乗じて得た額とし、その配分については信託財産の純資産総額の残高に応じて次の通り（税抜）とします。

<純資産総額*>	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
1,000億円以下の部分	年0.30%	年0.50%	年0.03%
1,000億円超の部分	年0.31%	年0.50%	年0.02%

*各コースの合算とします。

ファンドの信託報酬は毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

（参考）投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率(年率)
ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド(通貨セレクトクラスを除く各クラス)	1.00%
ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド(通貨セレクトクラス)	1.15%*

*純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、外国投資信託の設立に係る費用は当該外国投資信託が負担し、3年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の場合においては「ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド」の各々のコース受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

	実質的な信託報酬率(税込・年率)の概算値
各コース(通貨セレクトコースを除く)	年1.8964%程度
通貨セレクトコース	年2.0464%程度*

*純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

<マネープールファンド(年2回決算型)>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に次に掲げる率(以下「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。

また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り(税抜)とします。

<コールレート>	信託報酬率	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
0.65%以上	年0.594%(税抜0.55%)	年0.22%	年0.28%	年0.05%
0.4%以上0.65%未満	年0.324%(税抜0.30%)	年0.13%	年0.14%	年0.03%

0.4%未満	年0.162%(税抜0.15%)以内	年0.065%以内	年0.070%以内	年0.015%以内
--------	--------------------	-----------	-----------	-----------

* 前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート(「コールレート」といいます。)に応じた上記の率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、上記の率として見直す場合があります。

* 平成28年6月10日現在の信託報酬率は年0.001188%(税抜年0.0011%)となっております。

ファンドの信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《 利子所得 》	《 上場株式等に係る譲渡所得等 》 ^(注2)	《 配当所得 》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

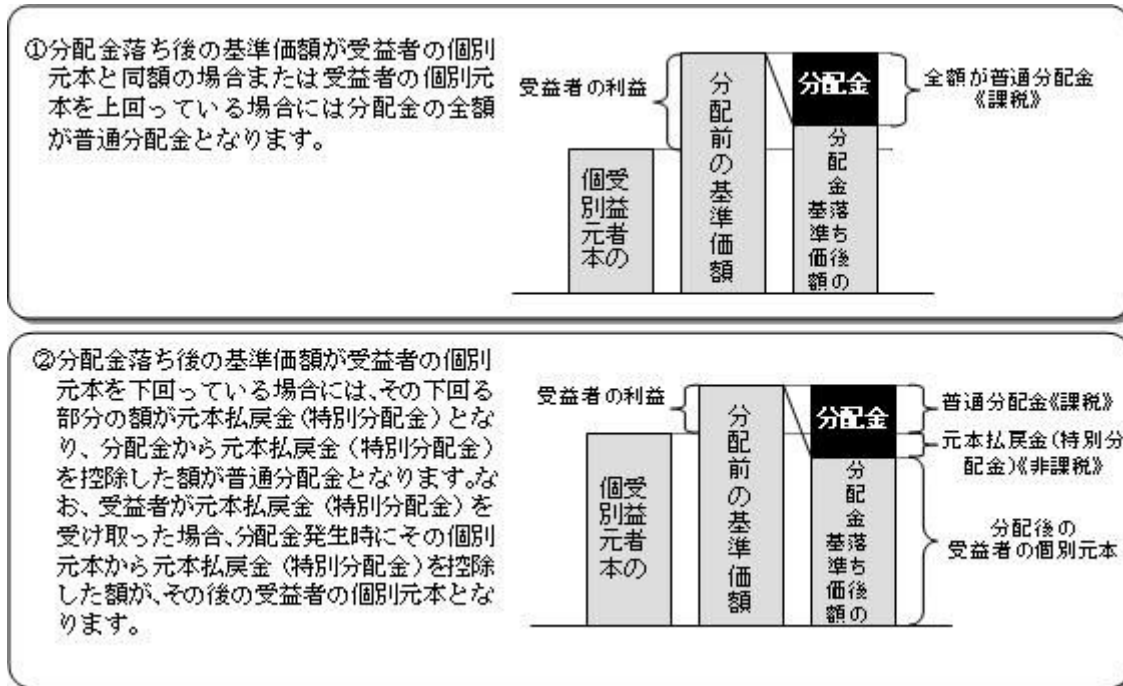
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成28年4月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成28年 4月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,767,620,219	98.99
親投資信託受益証券	日本	1,005,019	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		27,074,234	0.96
合計（純資産総額）		2,795,699,472	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,225,518,776	98.85
親投資信託受益証券	日本	1,005,019	0.04

現金・預金・その他資産（負債控除後）		24,856,194	1.10
合計（純資産総額）		2,251,379,989	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	504,906,709,755	98.96
親投資信託受益証券	日本	100,334	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,268,890,499	1.03
合計（純資産総額）		510,175,700,588	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	42,611,648,398	99.05
親投資信託受益証券	日本	100,334	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		406,059,909	0.94
合計（純資産総額）		43,017,808,641	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	17,660,923,200	98.91
親投資信託受益証券	日本	1,005,019	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		192,577,405	1.07
合計（純資産総額）		17,854,505,624	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,502,979,975	98.83
親投資信託受益証券	日本	1,005,019	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）		16,655,673	1.09
合計（純資産総額）		1,520,640,667	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ケイマン諸島	45,830,935,281	98.85
親投資信託受益証券	日本	1,005,019	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		531,567,098	1.14
合計（純資産総額）		46,363,507,398	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,964,300,190	97.69
親投資信託受益証券	日本	1,005,019	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		45,269,115	2.25
合計（純資産総額）		2,010,574,324	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	16,046,277,390	98.91
親投資信託受益証券	日本	1,003,342	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		175,399,026	1.08
合計（純資産総額）		16,222,679,758	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,323,381,060	99.10
親投資信託受益証券	日本	100,334	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		20,891,067	0.89
合計（純資産総額）		2,344,372,461	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	108,843,205	97.43
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,865,704	2.56
合計（純資産総額）		111,708,909	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	日本	1,243,171,948	5.61
特殊債券	日本	5,687,426,385	25.70
社債券	日本	1,904,029,564	8.60
コマーシャルペーパー	日本	1,499,810,753	6.77
現金・預金・その他資産(負債控除後)		11,791,869,054	53.29
合計(純資産総額)		22,126,307,704	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスJPY	263,809	10,570	2,788,613,776	10,491	2,767,620,219	98.99
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0211	1,005,019	1.0211	1,005,019	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.99
親投資信託受益証券	0.03
合計	99.03

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスJPY	212,136	10,379	2,201,882,582	10,491	2,225,518,776	98.85
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0211	1,005,019	1.0211	1,005,019	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.85
親投資信託受益証券	0.04
合計	98.89

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド - クラスUSD	62,434,365	8,009	500,094,893,244	8,087	504,906,709,755	98.96
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0211	100,334	1.0211	100,334	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.96
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.96

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド - クラスUSD	5,269,154	8,103	42,697,588,299	8,087	42,611,648,398	99.05
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0211	100,334	1.0211	100,334	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.05
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.05

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド - クラスAUD	2,532,032	7,049	17,850,521,756	6,975	17,660,923,200	98.91
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0211	1,005,019	1.0211	1,005,019	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.91
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.92

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド・クラスAUD	215,481	6,948	1,497,192,155	6,975	1,502,979,975	98.83
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0211	1,005,019	1.0211	1,005,019	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.83
親投資信託受益証券	0.06
合 計	98.90

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド・クラスBRL	10,269,087	4,309	44,249,495,883	4,463	45,830,935,281	98.85
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0211	1,005,019	1.0211	1,005,019	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.85
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.85

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド・クラスBRL	440,130	4,307	1,896,079,203	4,463	1,964,300,190	97.69

2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0211	1,005,019	1.0211	1,005,019	0.04
---	----	---------------	---------------	---------	--------	-----------	--------	-----------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.69
親投資信託受益証券	0.04
合 計	97.74

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・スタッ ク・ファンド - 通貨セレクトクラ ス	2,196,315	7,186	15,784,784,126	7,306	16,046,277,390	98.91
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0211	1,003,342	1.0211	1,003,342	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.91
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.91

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・スタッ ク・ファンド - 通貨セレクトクラ ス	318,010	7,106	2,259,958,189	7,306	2,323,381,060	99.10
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0211	100,334	1.0211	100,334	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.10
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.10

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	106,594,071	1.0210	108,832,547	1.0211	108,843,205	97.43

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.43
合計	97.43

(参考)野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	社債券	みずほコーポ レート銀行 第 26回特定社債 間限定同順位特 約付	600,000,000	100.11	600,663,039	100.11	600,663,039	0.54	2016/7/20	2.71
2	日本	特殊債券	鉄道建設・運輸 施設整備支援機 構債券 財投機 関債第46回	430,000,000	100.03	430,140,629	100.03	430,140,629	0.255	2016/6/20	1.94
3	日本	社債券	三菱UFJリー ス 第15回社 債間限定同順位 特約付	400,000,000	100.35	401,407,205	100.35	401,407,205	0.66	2016/12/14	1.81
4	日本	社債券	みずほコーポ レート銀行 第 27回特定社債 間限定同順位特 約付	400,000,000	100.23	400,938,849	100.23	400,938,849	0.515	2016/10/20	1.81
5	日本	特殊債券	しんきん中金債 券 利付第25 9回	400,000,000	100.08	400,342,645	100.08	400,342,645	0.55	2016/6/27	1.80
6	日本	特殊債券	農林債券 利付 第733回い号	380,000,000	100.08	380,317,713	100.08	380,317,713	0.55	2016/6/27	1.71
7	日本	特殊債券	農林債券 利付 第739回い号	300,000,000	100.32	300,982,944	100.32	300,982,944	0.5	2016/12/27	1.36
8	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構債券 政府保 証債第12回	300,000,000	100.17	300,529,890	100.17	300,529,890	2	2016/5/31	1.35
9	日本	特殊債券	商工債券 利付 第736回い号	300,000,000	100.15	300,469,187	100.15	300,469,187	0.45	2016/9/27	1.35
10	日本	特殊債券	しんきん中金債 券 利付第26 1回	300,000,000	100.14	300,434,184	100.14	300,434,184	0.45	2016/8/26	1.35
11	日本	特殊債券	商工債券 利付 第733回い号	300,000,000	100.07	300,236,327	100.07	300,236,327	0.55	2016/6/27	1.35
12	日本	特殊債券	しんきん中金債 券 利付第25 8回	300,000,000	100.03	300,117,159	100.03	300,117,159	0.55	2016/5/27	1.35
13	日本	地方債証券	東京都 公募第 634回	201,000,000	100.26	201,525,979	100.26	201,525,979	1.86	2016/6/20	0.91
14	日本	特殊債券	農林債券 利付 第742回い号	200,000,000	100.40	200,811,200	100.40	200,811,200	0.45	2017/3/27	0.90

15	日本	特殊債券	商工債券 利付 (3年)第16 4回	200,000,000	100.05	200,103,514	100.05	200,103,514	0.2	2016/9/27	0.90
16	日本	特殊債券	日本政策投資銀行社債 財投機 関債第34回	200,000,000	100.02	200,059,664	100.02	200,059,664	0.243	2016/6/20	0.90
17	日本	特殊債券	商工債券 利付 (3年)第16 1回	200,000,000	100.02	200,058,840	100.02	200,058,840	0.25	2016/6/27	0.90
18	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,994,246		199,994,246			0.90
19	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,991,205		199,991,205			0.90
20	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,969,319		199,969,319			0.90
21	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,943,287		199,943,287			0.90
22	日本	特殊債券	商工債券 利付 第734回い号	170,000,000	100.11	170,200,015	100.11	170,200,015	0.55	2016/7/27	0.76
23	日本	特殊債券	都市再生債券 財投機関債第7 5回	160,000,000	100.02	160,041,028	100.02	160,041,028	0.213	2016/6/20	0.72
24	日本	特殊債券	農林債券 利付 第736回い号	150,000,000	100.17	150,268,504	100.17	150,268,504	0.5	2016/9/27	0.67
25	日本	特殊債券	農林債券 利付 第735回い号	150,000,000	100.12	150,185,320	100.12	150,185,320	0.45	2016/8/26	0.67
26	日本	特殊債券	首都高速道路 第8回	140,000,000	100.13	140,195,492	100.13	140,195,492	0.439	2016/9/20	0.63
27	日本	地方債証券	大阪府 公募 (5年)第73 回	102,000,000	100.03	102,040,057	100.03	102,040,057	0.51	2016/5/30	0.46
28	日本	地方債証券	神奈川県 公募 (5年)第49 回	101,700,000	100.12	101,825,775	100.12	101,825,775	0.37	2016/9/20	0.46
29	日本	地方債証券	東京都 公募第 636回	101,500,000	100.28	101,788,019	100.28	101,788,019	2.04	2016/6/20	0.46
30	日本	地方債証券	共同発行市場地 方債 公募第4 4回	100,000,000	101.01	101,017,536	101.01	101,017,536	1.8	2016/11/25	0.45

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	5.61
特殊債券	25.70
社債券	8.60
コマーシャルペーパー	6.77
合計	46.70

投資不動産物件

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

平成28年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 3月22日)	3,097	3,110	0.9804	0.9844
第2特定期間	(2011年 9月20日)	3,742	3,757	0.9839	0.9879
第3特定期間	(2012年 3月21日)	4,669	4,687	1.0526	1.0566
第4特定期間	(2012年 9月20日)	3,130	3,142	1.0870	1.0910
第5特定期間	(2013年 3月21日)	4,436	4,452	1.1654	1.1694
第6特定期間	(2013年 9月20日)	4,278	4,292	1.2221	1.2261
第7特定期間	(2014年 3月20日)	4,616	4,631	1.2840	1.2880
第8特定期間	(2014年 9月22日)	5,300	5,315	1.4516	1.4556
第9特定期間	(2015年 3月20日)	4,339	4,352	1.3807	1.3847
第10特定期間	(2015年 9月24日)	2,997	3,006	1.1998	1.2038
第11特定期間	(2016年 3月22日)	2,748	2,757	1.1940	1.1980
	2015年 4月末日	4,156		1.3964	
	5月末日	3,892		1.3742	
	6月末日	3,621		1.2930	
	7月末日	3,494		1.2983	
	8月末日	3,183		1.2391	
	9月末日	2,878		1.1518	
	10月末日	3,018		1.2376	
	11月末日	2,856		1.2025	
	12月末日	2,729		1.1623	
	2016年 1月末日	2,606		1.1375	
	2月末日	2,668		1.1484	
	3月末日	2,745		1.2056	
	4月末日	2,795		1.2083	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

平成28年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 3月22日)	860	861	0.9944	0.9954
第2計算期間	(2011年 9月20日)	853	854	1.0167	1.0177
第3計算期間	(2012年 3月21日)	1,144	1,145	1.1094	1.1104
第4計算期間	(2012年 9月20日)	757	758	1.1708	1.1718
第5計算期間	(2013年 3月21日)	1,933	1,934	1.2821	1.2831

第6計算期間	(2013年 9月20日)	2,001	2,003	1.3689	1.3699
第7計算期間	(2014年 3月20日)	2,441	2,443	1.4656	1.4666
第8計算期間	(2014年 9月22日)	3,518	3,520	1.6829	1.6839
第9計算期間	(2015年 3月20日)	3,195	3,197	1.6272	1.6282
第10計算期間	(2015年 9月24日)	2,331	2,332	1.4386	1.4396
第11計算期間	(2016年 3月22日)	2,262	2,264	1.4618	1.4628
	2015年 4月末日	3,108		1.6503	
	5月末日	2,887		1.6287	
	6月末日	2,701		1.5370	
	7月末日	2,688		1.5481	
	8月末日	2,400		1.4820	
	9月末日	2,238		1.3811	
	10月末日	2,368		1.4885	
	11月末日	2,324		1.4511	
	12月末日	2,170		1.4084	
	2016年 1月末日	2,133		1.3833	
	2月末日	2,168		1.4018	
	3月末日	2,277		1.4759	
	4月末日	2,251		1.4845	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

平成28年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 3月22日)	1,304	1,309	0.9874	0.9914
第2特定期間	(2011年 9月20日)	1,745	1,753	0.9352	0.9392
第3特定期間	(2012年 3月21日)	900	903	1.0859	1.0899
第4特定期間	(2012年 9月20日)	509	511	1.0682	1.0722
第5特定期間	(2013年 3月21日)	3,409	3,419	1.3403	1.3443
第6特定期間	(2013年 9月20日)	127,176	129,533	1.3489	1.3739
第7特定期間	(2014年 3月20日)	548,983	559,321	1.3276	1.3526
第8特定期間	(2014年 9月22日)	1,339,207	1,362,148	1.4594	1.4844
第9特定期間	(2015年 3月20日)	1,173,734	1,194,704	1.3993	1.4243
第10特定期間	(2015年 9月24日)	726,892	740,008	1.1084	1.1284
第11特定期間	(2016年 3月22日)	523,737	532,056	0.9443	0.9593
	2015年 4月末日	1,115,851		1.3772	
	5月末日	1,091,282		1.3825	
	6月末日	960,799		1.2801	
	7月末日	913,235		1.2824	
	8月末日	790,213		1.1754	
	9月末日	695,524		1.0684	

10月末日	721,620		1.1405
11月末日	679,424		1.1066
12月末日	598,388		1.0387
2016年 1月末日	557,533		0.9858
2月末日	519,578		0.9301
3月末日	529,642		0.9604
4月末日	510,175		0.9446

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

平成28年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2011年 3月22日)	843	844	1.0058	1.0068
第2計算期間 (2011年 9月20日)	1,118	1,118	0.9769	0.9769
第3計算期間 (2012年 3月21日)	524	524	1.1629	1.1639
第4計算期間 (2012年 9月20日)	211	211	1.1702	1.1712
第5計算期間 (2013年 3月21日)	2,409	2,411	1.4952	1.4962
第6計算期間 (2013年 9月20日)	18,870	18,882	1.6289	1.6299
第7計算期間 (2014年 3月20日)	45,140	45,165	1.7935	1.7945
第8計算期間 (2014年 9月22日)	104,354	104,401	2.2002	2.2012
第9計算期間 (2015年 3月20日)	90,378	90,416	2.3474	2.3484
第10計算期間 (2015年 9月24日)	55,105	55,132	2.0550	2.0560
第11計算期間 (2016年 3月22日)	43,339	43,361	1.9595	1.9605
2015年 4月末日	83,211		2.3522	
5月末日	80,131		2.4060	
6月末日	69,564		2.2615	
7月末日	67,204		2.3008	
8月末日	58,538		2.1418	
9月末日	52,610		1.9810	
10月末日	54,206		2.1520	
11月末日	51,831		2.1257	
12月末日	47,422		2.0351	
2016年 1月末日	44,928		1.9715	
2月末日	42,289		1.9006	
3月末日	43,768		1.9930	
4月末日	43,017		1.9921	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

平成28年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2011年 3月22日)	45,959	46,326	0.9999	1.0079
第2特定期間	(2011年 9月20日)	59,046	59,525	0.9868	0.9948
第3特定期間	(2012年 3月21日)	46,811	47,131	1.1691	1.1771
第4特定期間	(2012年 9月20日)	27,486	27,680	1.1285	1.1365
第5特定期間	(2013年 3月21日)	24,774	24,913	1.4241	1.4321
第6特定期間	(2013年 9月20日)	30,589	31,047	1.3367	1.3567
第7特定期間	(2014年 3月20日)	33,779	34,296	1.3083	1.3283
第8特定期間	(2014年 9月22日)	48,861	49,527	1.4672	1.4872
第9特定期間	(2015年 3月20日)	36,767	37,360	1.2404	1.2604
第10特定期間	(2015年 9月24日)	22,441	22,797	0.9441	0.9591
第11特定期間	(2016年 3月22日)	18,279	18,491	0.8618	0.8718
	2015年 4月末日	35,981		1.2583	
	5月末日	34,060		1.2381	
	6月末日	29,972		1.1434	
	7月末日	27,372		1.0953	
	8月末日	23,819		0.9900	
	9月末日	20,768		0.8775	
	10月末日	22,370		0.9557	
	11月末日	21,761		0.9454	
	12月末日	19,906		0.8982	
	2016年 1月末日	18,085		0.8324	
	2月末日	17,173		0.8036	
	3月末日	18,554		0.8847	
	4月末日	17,854		0.8676	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型

平成28年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2011年 3月22日)	7,360	7,367	1.0332	1.0342
第2計算期間	(2011年 9月20日)	7,060	7,066	1.0660	1.0670
第3計算期間	(2012年 3月21日)	3,802	3,805	1.3227	1.3237
第4計算期間	(2012年 9月20日)	2,183	2,185	1.3354	1.3364
第5計算期間	(2013年 3月21日)	2,292	2,294	1.7513	1.7523
第6計算期間	(2013年 9月20日)	2,429	2,430	1.7918	1.7928
第7計算期間	(2014年 3月20日)	2,167	2,168	1.9225	1.9235
第8計算期間	(2014年 9月22日)	3,324	3,326	2.3449	2.3459
第9計算期間	(2015年 3月20日)	2,896	2,898	2.1719	2.1729
第10計算期間	(2015年 9月24日)	1,750	1,751	1.8030	1.8040

第11計算期間	(2016年 3月22日)	1,531	1,532	1.8141	1.8151
	2015年 4月末日	2,853		2.2396	
	5月末日	2,751		2.2396	
	6月末日	2,176		2.0945	
	7月末日	2,070		2.0329	
	8月末日	1,834		1.8620	
	9月末日	1,598		1.6761	
	10月末日	1,723		1.8535	
	11月末日	1,660		1.8628	
	12月末日	1,547		1.8006	
	2016年 1月末日	1,450		1.7003	
	2月末日	1,419		1.6726	
	3月末日	1,567		1.8625	
	4月末日	1,520		1.8480	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

平成28年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 3月22日)	275,970	279,604	0.9872	1.0002
第2特定期間	(2011年 9月20日)	342,550	347,511	0.8976	0.9106
第3特定期間	(2012年 3月21日)	255,502	258,942	0.9658	0.9788
第4特定期間	(2012年 9月20日)	146,020	148,345	0.8165	0.8295
第5特定期間	(2013年 3月21日)	180,226	182,543	1.0115	1.0245
第6特定期間	(2013年 9月20日)	191,893	194,501	0.9563	0.9693
第7特定期間	(2014年 3月20日)	164,280	166,533	0.9481	0.9611
第8特定期間	(2014年 9月22日)	148,311	150,033	1.1199	1.1329
第9特定期間	(2015年 3月20日)	92,614	94,022	0.8546	0.8676
第10特定期間	(2015年 9月24日)	53,478	54,364	0.6038	0.6138
第11特定期間	(2016年 3月22日)	46,166	46,714	0.5893	0.5963
	2015年 4月末日	97,430		0.9433	
	5月末日	89,694		0.8942	
	6月末日	81,136		0.8394	
	7月末日	75,125		0.8034	
	8月末日	63,246		0.6962	
	9月末日	48,578		0.5504	
	10月末日	54,183		0.6285	
	11月末日	54,081		0.6416	
	12月末日	47,886		0.5918	
	2016年 1月末日	42,740		0.5341	
	2月末日	41,859		0.5293	

3月末日	46,622		0.5997	
4月末日	46,363		0.6127	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

平成28年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 3月22日)	13,151	13,164	1.0381	1.0391
第2計算期間	(2011年 9月20日)	11,300	11,311	1.0202	1.0212
第3計算期間	(2012年 3月21日)	6,166	6,171	1.1960	1.1970
第4計算期間	(2012年 9月20日)	3,838	3,841	1.1103	1.1113
第5計算期間	(2013年 3月21日)	6,355	6,359	1.5009	1.5019
第6計算期間	(2013年 9月20日)	7,450	7,455	1.5341	1.5351
第7計算期間	(2014年 3月20日)	5,564	5,567	1.6534	1.6544
第8計算期間	(2014年 9月22日)	5,133	5,136	2.1022	2.1032
第9計算期間	(2015年 3月20日)	2,832	2,834	1.7326	1.7336
第10計算期間	(2015年 9月24日)	1,816	1,817	1.3238	1.3248
第11計算期間	(2016年 3月22日)	1,867	1,868	1.4245	1.4255
	2015年 4月末日	3,089		1.9377	
	5月末日	2,851		1.8637	
	6月末日	2,632		1.7696	
	7月末日	2,500		1.7136	
	8月末日	2,063		1.5035	
	9月末日	1,645		1.2067	
	10月末日	1,883		1.3996	
	11月末日	1,995		1.4510	
	12月末日	1,838		1.3616	
	2016年 1月末日	1,674		1.2520	
	2月末日	1,680		1.2648	
	3月末日	1,928		1.4488	
	4月末日	2,010		1.4971	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

平成28年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 3月21日)	2,943	2,970	1.1034	1.1134
第2特定期間	(2012年 9月20日)	4,296	4,339	1.0084	1.0184
第3特定期間	(2013年 3月21日)	15,064	15,183	1.2643	1.2743

第4特定期間	(2013年 9月20日)	43,205	43,731	1.2307	1.2457
第5特定期間	(2014年 3月20日)	42,877	43,415	1.1967	1.2117
第6特定期間	(2014年 9月22日)	46,016	46,510	1.3995	1.4145
第7特定期間	(2015年 3月20日)	33,274	33,674	1.2475	1.2625
第8特定期間	(2015年 9月24日)	20,180	20,503	0.9390	0.9540
第9特定期間	(2016年 3月22日)	16,064	16,260	0.8202	0.8302
	2015年 4月末日	31,943		1.2545	
	5月末日	30,954		1.2611	
	6月末日	27,410		1.1640	
	7月末日	25,958		1.1428	
	8月末日	21,975		1.0065	
	9月末日	18,786		0.8783	
	10月末日	20,453		0.9749	
	11月末日	19,472		0.9489	
	12月末日	17,553		0.8782	
	2016年 1月末日	15,773		0.7986	
	2月末日	15,185		0.7733	
	3月末日	16,439		0.8435	
	4月末日	16,222		0.8448	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

平成28年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2012年 3月21日)	256	256	1.1445	1.1455
第2計算期間	(2012年 9月20日)	660	661	1.1119	1.1129
第3計算期間	(2013年 3月21日)	3,163	3,165	1.4596	1.4606
第4計算期間	(2013年 9月20日)	7,766	7,771	1.5242	1.5252
第5計算期間	(2014年 3月20日)	6,234	6,238	1.5970	1.5980
第6計算期間	(2014年 9月22日)	6,527	6,531	1.9992	2.0002
第7計算期間	(2015年 3月20日)	4,826	4,828	1.9078	1.9088
第8計算期間	(2015年 9月24日)	2,951	2,953	1.5517	1.5527
第9計算期間	(2016年 3月22日)	2,304	2,306	1.4967	1.4977
	2015年 4月末日	4,449		1.9417	
	5月末日	4,343		1.9762	
	6月末日	3,878		1.8469	
	7月末日	3,751		1.8362	
	8月末日	3,176		1.6383	
	9月末日	2,755		1.4513	
	10月末日	3,060		1.6358	
	11月末日	2,911		1.6173	

12月末日	2,602		1.5235	
2016年 1月末日	2,298		1.4118	
2月末日	2,156		1.3944	
3月末日	2,365		1.5393	
4月末日	2,344		1.5605	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネーパールファンド）年2回決算型

平成28年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 3月22日)	54	54	1.0005	1.0005
第2計算期間	(2011年 9月20日)	36	36	1.0010	1.0010
第3計算期間	(2012年 3月21日)	137	137	1.0015	1.0015
第4計算期間	(2012年 9月20日)	38	38	1.0020	1.0020
第5計算期間	(2013年 3月21日)	23	23	1.0013	1.0023
第6計算期間	(2013年 9月20日)	27	27	1.0017	1.0017
第7計算期間	(2014年 3月20日)	737	738	1.0010	1.0020
第8計算期間	(2014年 9月22日)	167	167	1.0013	1.0013
第9計算期間	(2015年 3月20日)	117	117	1.0015	1.0015
第10計算期間	(2015年 9月24日)	123	123	1.0017	1.0017
第11計算期間	(2016年 3月22日)	111	111	1.0020	1.0020
	2015年 4月末日	75		1.0015	
	5月末日	73		1.0016	
	6月末日	125		1.0016	
	7月末日	141		1.0017	
	8月末日	113		1.0017	
	9月末日	123		1.0017	
	10月末日	126		1.0018	
	11月末日	134		1.0019	
	12月末日	134		1.0019	
	2016年 1月末日	154		1.0020	
	2月末日	111		1.0020	
	3月末日	111		1.0020	
	4月末日	111		1.0020	

分配の推移

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------

第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0160円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0240円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0240円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0240円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0240円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0240円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0240円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0240円
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0240円
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0240円
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0160円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0240円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0240円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0240円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0240円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.1100円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.1500円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.1500円
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.1500円
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.1300円

第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.1150円
---------	-------------------------	---------

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0000円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0320円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0480円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0480円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0480円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0480円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.1200円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.1200円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.1200円
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.1200円
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.1000円
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0850円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円

第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0520円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0780円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0780円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0780円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0780円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0780円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0780円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0780円
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0780円
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0660円
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0570円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	0.0400円
第2特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0600円
第3特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0600円
第4特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0900円
第5特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0900円
第6特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0900円
第7特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0900円
第8特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0900円
第9特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0850円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	0.0010円
第2計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第6計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第7計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第9計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0000円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0000円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0000円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0000円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0000円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0000円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0000円

第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0000円
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0000円

収益率の推移

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.4%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.8%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	9.4%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	5.5%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	9.4%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	6.9%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.0%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	14.9%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	3.2%
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	11.4%
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	1.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.5%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.3%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	9.2%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	5.6%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	9.6%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	6.8%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.1%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	14.9%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	3.3%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	11.5%
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	1.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.3%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.9%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	18.7%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.6%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	27.7%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	8.8%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	9.5%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	21.2%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	6.2%
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	11.5%
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	4.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.7%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.9%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	19.1%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.7%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	27.9%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	9.0%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	10.2%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	22.7%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	6.7%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	12.4%
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	4.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.2%

第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	3.5%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	23.3%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.6%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	30.4%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.3%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	6.9%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	21.3%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	7.3%
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	15.8%
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.4%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	3.3%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	24.2%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	1.0%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	31.2%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.4%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.4%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	22.0%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	7.3%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	16.9%
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.9%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	1.2%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	16.3%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	7.4%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	33.4%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.3%

第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.3%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	26.3%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	16.7%
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	21.6%
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	7.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.9%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	1.6%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	17.3%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	7.1%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	35.3%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.3%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.8%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	27.2%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	17.5%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	23.5%
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	7.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	14.3%
第2特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	3.2%
第3特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	31.3%
第4特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4.5%
第5特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	4.6%
第6特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	24.5%
第7特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	4.4%
第8特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	17.5%
第9特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	3.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	14.6%
第2計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	2.8%
第3計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	31.4%
第4計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4.5%
第5計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	4.8%
第6計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	25.2%
第7計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	4.5%
第8計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	18.6%
第9計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	3.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.1%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0%
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（4）設定及び解約の実績

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数

第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3,315,197,561	155,949,025	3,159,248,536
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2,591,147,673	1,947,204,776	3,803,191,433
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	3,758,346,213	3,125,193,483	4,436,344,163
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	1,266,596,886	2,822,813,150	2,880,127,899
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,417,290,566	1,490,229,770	3,807,188,695
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	1,588,691,551	1,894,627,091	3,501,253,155
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	906,042,176	811,563,472	3,595,731,859
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	977,173,251	921,432,931	3,651,472,179
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	329,362,698	837,647,907	3,143,186,970
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	76,798,786	722,033,782	2,497,951,974
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	224,178,141	419,993,436	2,302,136,679

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	906,266,211	41,130,654	865,135,557
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	524,116,440	549,975,534	839,276,463
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	1,167,242,493	975,062,971	1,031,455,985
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	370,483,461	754,643,106	647,296,340
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	1,207,265,433	346,465,404	1,508,096,369
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	1,189,967,591	1,235,686,128	1,462,377,832
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	647,965,186	444,380,871	1,665,962,147
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	916,539,768	491,972,969	2,090,528,946
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	388,735,151	515,187,745	1,964,076,352
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	116,132,923	459,815,113	1,620,394,162
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	99,001,926	171,362,715	1,548,033,373

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	1,383,210,514	62,371,113	1,320,839,401
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	1,362,670,397	816,894,911	1,866,614,887
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	184,934,742	1,222,408,157	829,141,472
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	93,532,257	445,493,101	477,180,628
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,413,311,597	346,454,958	2,544,037,267
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	93,112,548,987	1,377,188,921	94,279,397,333
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	322,759,789,665	3,527,303,529	413,511,883,469
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	522,016,777,223	17,876,569,308	917,652,091,384
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	29,391,995,500	108,240,294,035	838,803,792,849

第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	23,953,464,644	206,927,465,356	655,829,792,137
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	23,760,416,277	124,949,588,026	554,640,620,388

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	936,125,814	97,816,449	838,309,365
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	570,917,635	263,842,176	1,145,384,824
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	14,997,682	709,391,334	450,991,172
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	21,890,789	291,924,042	180,957,919
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	1,480,683,497	50,021,088	1,611,620,328
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	11,078,056,753	1,104,442,360	11,585,234,721
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	16,047,470,947	2,463,275,548	25,169,430,120
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	26,525,528,934	4,264,564,249	47,430,394,805
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	2,425,093,923	11,354,903,664	38,500,585,064
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	1,277,415,074	12,962,759,736	26,815,240,402
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	988,810,589	5,686,230,984	22,117,820,007

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	46,749,477,132	785,898,922	45,963,578,210
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	22,694,434,980	8,819,443,665	59,838,569,525
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	16,918,118,940	36,714,895,096	40,041,793,369
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	5,340,916,002	21,026,807,396	24,355,901,975
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	3,449,101,472	10,407,649,820	17,397,353,627
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	11,949,614,639	6,462,884,444	22,884,083,822
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	6,696,251,902	3,759,857,913	25,820,477,811
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	11,082,668,109	3,601,051,869	33,302,094,051
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	578,052,269	4,238,104,165	29,642,042,155
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	599,168,572	6,470,101,267	23,771,109,460
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	844,509,367	3,404,182,243	21,211,436,584

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	7,603,111,802	479,294,326	7,123,817,476

第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2,301,517,536	2,802,073,572	6,623,261,440
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	1,533,792,620	5,282,313,849	2,874,740,211
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	456,721,098	1,696,053,891	1,635,407,418
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	423,793,776	749,955,013	1,309,246,181
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	639,108,414	592,529,790	1,355,824,805
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	277,668,543	506,215,810	1,127,277,538
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	536,641,992	246,020,520	1,417,899,010
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	218,327,586	302,437,285	1,333,789,311
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	30,304,797	393,235,958	970,858,150
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	22,331,113	149,094,080	844,095,183

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	281,846,737,096	2,297,238,662	279,549,498,434
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	147,278,528,733	45,204,602,493	381,623,424,674
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	23,804,977,481	140,866,690,952	264,561,711,203
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	7,516,903,050	93,237,687,027	178,840,927,226
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	54,933,964,817	55,594,069,487	178,180,822,556
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	69,922,301,596	47,433,357,783	200,669,766,369
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	11,776,514,267	39,171,450,163	173,274,830,473
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	8,030,132,399	48,871,420,043	132,433,542,829
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	1,995,718,424	26,054,187,342	108,375,073,911
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	1,606,833,958	21,411,667,657	88,570,240,212
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	1,446,169,323	11,676,037,820	78,340,371,715

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	13,308,684,143	639,267,184	12,669,416,959
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	4,678,381,710	6,270,795,921	11,077,002,748
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	691,360,483	6,612,254,131	5,156,109,100
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	413,975,912	2,113,360,514	3,456,724,498
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,371,544,967	1,593,881,470	4,234,387,995
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2,511,185,637	1,888,680,239	4,856,893,393
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	216,344,371	1,708,008,567	3,365,229,197
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	506,240,387	1,429,270,973	2,442,198,611
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	288,398,286	1,095,624,539	1,634,972,358
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	101,874,534	364,708,860	1,372,138,032

第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	69,702,325	130,998,079	1,310,842,278
---------	-------------------------	------------	-------------	---------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	2,940,910,520	272,875,760	2,668,034,760
第2特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	2,569,223,865	976,454,958	4,260,803,667
第3特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	9,772,698,039	2,117,932,871	11,915,568,835
第4特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	27,164,095,839	3,972,964,320	35,106,700,354
第5特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7,868,222,463	7,143,329,543	35,831,593,274
第6特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	5,961,853,901	8,912,432,863	32,881,014,312
第7特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	331,478,524	6,538,438,688	26,674,054,148
第8特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	407,023,709	5,589,936,939	21,491,140,918
第9特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	864,867,381	2,769,925,142	19,586,083,157

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	260,761,245	36,926,024	223,835,221
第2計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	498,340,534	127,790,910	594,384,845
第3計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,189,863,538	616,877,288	2,167,371,095
第4計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4,097,622,177	1,169,899,607	5,095,093,665
第5計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	587,601,330	1,778,572,843	3,904,122,152
第6計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	488,658,294	1,127,541,763	3,265,238,683
第7計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	109,997,383	845,415,031	2,529,821,035
第8計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	28,410,952	656,233,944	1,901,998,043
第9計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	24,406,522	386,592,994	1,539,811,571

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	54,719,737		54,719,737
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	152,121,444	170,180,951	36,660,230
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	229,898,001	129,540,720	137,017,511
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	53,989,498	152,482,641	38,524,368
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	4,089,229	19,053,951	23,559,646
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	68,915,512	64,582,337	27,892,821

第7計算期間	2013年 9月21日 ~ 2014年 3月20日	795,043,252	85,841,607	737,094,466
第8計算期間	2014年 3月21日 ~ 2014年 9月22日	224,686,032	794,366,008	167,414,490
第9計算期間	2014年 9月23日 ~ 2015年 3月20日	471,617,946	521,905,942	117,126,494
第10計算期間	2015年 3月21日 ~ 2015年 9月24日	122,623,466	116,669,798	123,080,162
第11計算期間	2015年 9月25日 ~ 2016年 3月22日	31,941,818	43,714,709	111,307,271

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

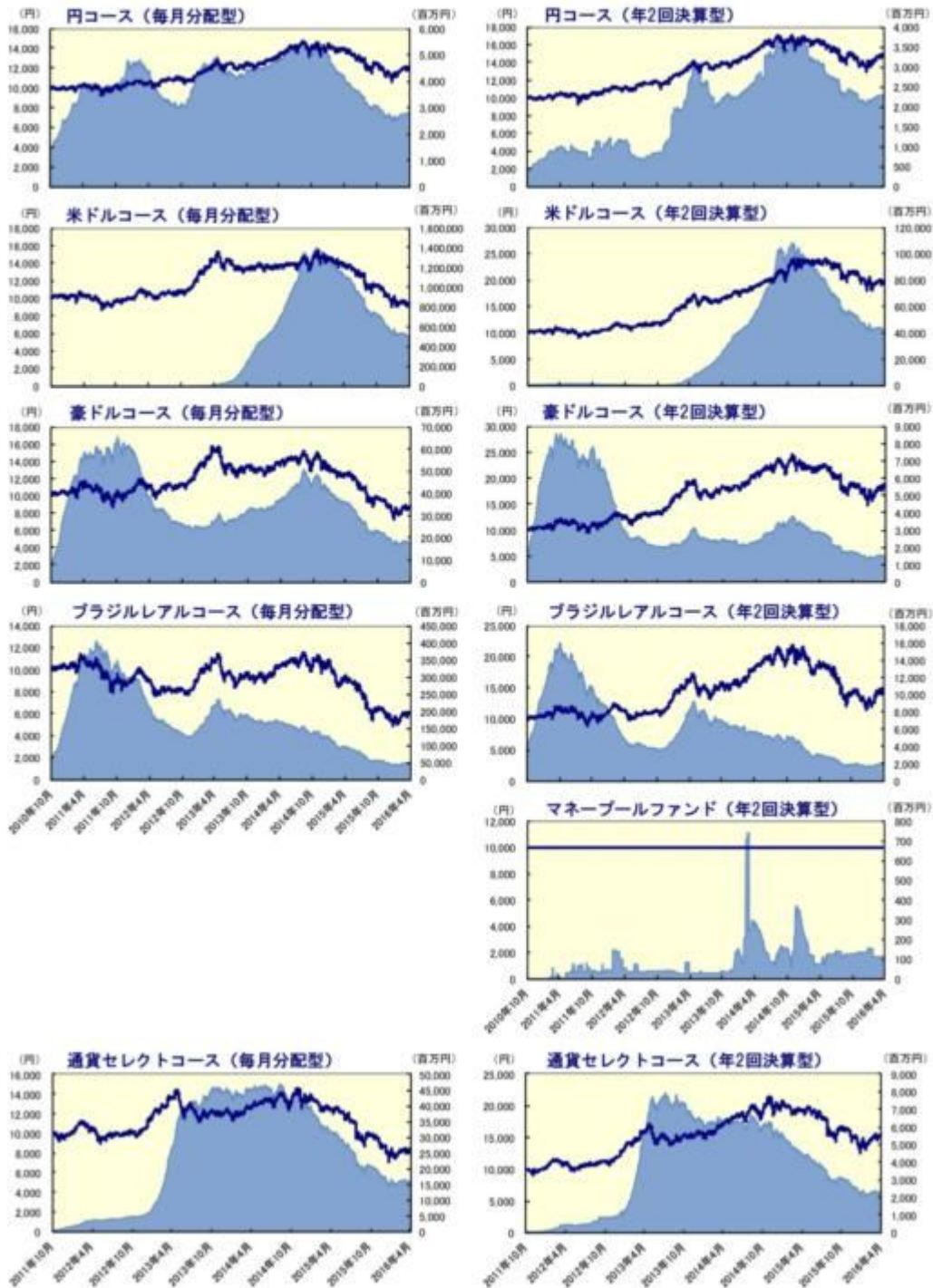
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2016年4月28日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次・設定来)

— 基準価額(分配後、1万円あたり)(左軸)
■ 純資産総額(右軸)

分配の推移

(1万口あたり、課税前)

<毎月分配型>

	円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルリアル コース	通貨セレクト コース
2016年4月	40 円	150 円	100 円	70 円	100 円
2016年3月	40 円	150 円	100 円	70 円	100 円
2016年2月	40 円	200 円	150 円	100 円	150 円
2016年1月	40 円	200 円	150 円	100 円	150 円
2015年12月	40 円	200 円	150 円	100 円	150 円
直近1年間累計	480 円	2,350 円	1,750 円	1,170 円	1,700 円
設定来累計	2,600 円	9,320 円	8,990 円	8,060 円	7,050 円

<年2回決算型>

	円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルリアル コース	通貨セレクト コース	マネーパブル ファンド
2016年3月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2015年9月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2015年3月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2014年9月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2014年3月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
設定来累計	110 円	100 円	110 円	110 円	90 円	20 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

<毎月分配型>

順位	銘柄	業種	投資比率(%)				
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル リアルコース	通貨セレクト コース
1	P G & E CORP	電力	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7
2	CROWN CASTLE INTL CORP	不動産投資信託	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6
3	SEMPRA ENERGY	総合公益事業	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1
4	AMERICAN TOWER CORP	不動産投資信託	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9
5	NATIONAL GRID PLC	総合公益事業	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8
6	EVERSOURCE ENERGY	電力	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1
7	FERROVIAL SA	建設・土木	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7
8	EDISON INTERNATIONAL	電力	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
9	SEVERN TRENT PLC	水道	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
10	KINDER MORGAN INC	石油・ガス・消耗燃料	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0

<年2回決算型>

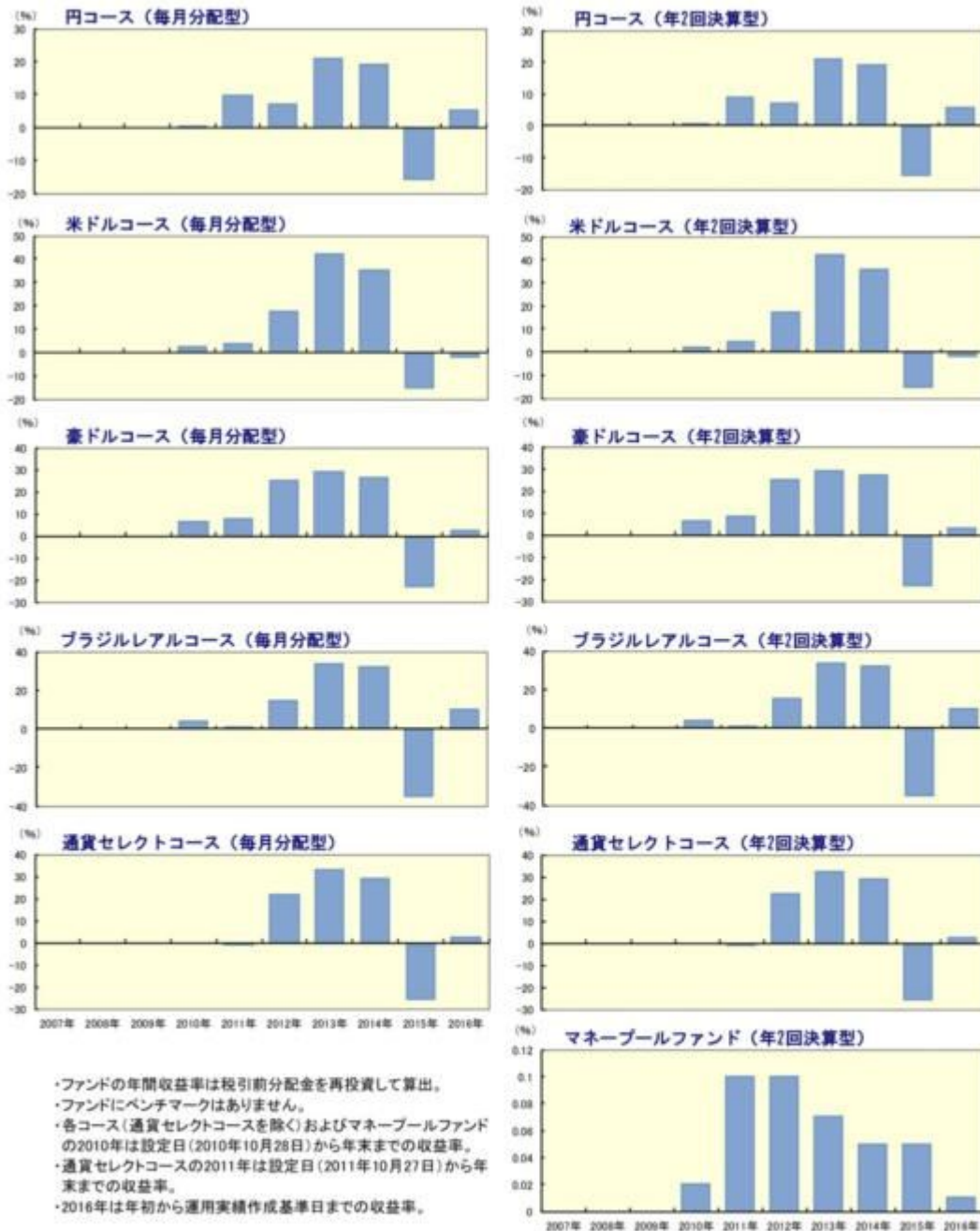
順位	銘柄	業種	投資比率(%)				
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル リアルコース	通貨セレクト コース
1	P G & E CORP	電力	6.7	6.7	6.7	6.6	6.7
2	CROWN CASTLE INTL CORP	不動産投資信託	6.6	6.6	6.6	6.6	6.7
3	SEMPRA ENERGY	総合公益事業	6.1	6.1	6.1	6.0	6.1
4	AMERICAN TOWER CORP	不動産投資信託	5.9	5.9	5.9	5.8	5.9
5	NATIONAL GRID PLC	総合公益事業	5.8	5.8	5.8	5.7	5.8
6	EVERSOURCE ENERGY	電力	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1
7	FERROVIAL SA	建設・土木	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7
8	EDISON INTERNATIONAL	電力	4.2	4.2	4.2	4.1	4.2
9	SEVERN TRENT PLC	水道	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
10	KINDER MORGAN INC	石油・ガス・消耗燃料	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0

マネーパブルファンド（年2回決算型）

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	みずほコーポレート銀行 第26回特定社債間限定同順位特約付	社債券	2.6
2	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第46回	特殊債券	1.9
3	三菱UFJリース 第15回社債間限定同順位特約付	社債券	1.8
4	みずほコーポレート銀行 第27回特定社債間限定同順位特約付	社債券	1.8
5	しんきん中金債券 利付第259回	特殊債券	1.8
6	農林債券 利付第733回い号	特殊債券	1.7
7	農林債券 利付第739回い号	特殊債券	1.3
8	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第12回	特殊債券	1.3
9	商工債券 利付第736回い号	特殊債券	1.3
10	しんきん中金債券 利付第261回	特殊債券	1.3

年間収益率の推移

(暦年ベース)



●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

< 訂正前 >

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれま
す。

取得申込みの受付けについては、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販
売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。た
だし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

各コースは、販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込み
ができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、
「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選
択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、取得
申込単位が前記と異なる場合等があります。原則として、お買付け後のコース変更はできません。詳しくは販
売会社にお問い合わせください。

「マネープールファンド(年2回決算型)」は、「年2回決算型」のファンドからのスイッチング以外によるお
買付けはできません。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約 を締結した場合、当該契約で規定する取
得申込の単位によるものとします。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり
ます。

スイッチングによる申込みは、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎
月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で、「一般コース」を選択した投資者は1万口以
上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位から
できます。また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。な
お、販売会社や申込形態によっては上記と異なる場合等があります。販売会社によっては、一部または全部の
スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「各コース」については、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止そ
の他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み
(スイッチングの申込みを含みます)の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み(スイッチングの
申込みを含みます)の受付けを取り消す場合があります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」については、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停
止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申
込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

<申込手数料>

()取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.78%(税抜3.5%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。なお、「年2回決算型」のファンドから「マネープールファンド(年2回決算型)」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

()収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

<訂正後>

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれません。

取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

各コースは、販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が前記と異なる場合等があります。原則として、お買付け後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

「マネープールファンド(年2回決算型)」は、「年2回決算型」のファンドからのスイッチング以外によるお買付けはできません。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約 を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位によるものとします。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

スイッチングによる申込みは、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位からできます。また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては上記と異なる場合等があります。販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「各コース」については、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受け付けを取り消す場合があります。

「マネーパールファンド(年2回決算型)」については、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

- ()取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.78%(税抜3.5%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。なお、「年2回決算型」のファンドから「マネーパールファンド(年2回決算型)」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

- ()収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2 換金(解約)手続等

< 訂正前 >

受益者は、受益権を、「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、各コースは、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として換金の申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

換金価額は、各コースについては、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額、「マネープールファンド(年2回決算型)」については、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額となります。

各コースについては、信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

各コースの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金を行なえません。また、「マネープールファンド」を含む各ファンドにおいて、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

「各コース」については、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」については、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

<訂正後>

受益者は、受益権を、1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、各コースは、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として換金の申込みができません

ん。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

換金価額は、各コースについては、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額、「マネープールファンド(年2回決算型)」については、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額となります。

各コースについては、信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

各コースの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金を行なえません。また、「マネープールファンド」を含む各ファンドにおいて、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

「各コース」については、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」については、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 資産管理等の概要

(5) その他

<更新後>

(a) ファンドの繰上償還条項

() <各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)>

委託者は、各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)につき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

<マネープールファンド(年2回決算型)>

委託者は、マネープールファンド以外の年2回決算型の全てのファンドがその信託を終了させることとなる場合は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ()委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

- ()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項()」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- ()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「(a)ファンドの繰上償還条項()」に従い信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

各ファンドにつき、毎年3月、9月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d)有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を毎年3月、9月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e)信託約款の変更等

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁

に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。

- () 委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- () 上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- () 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとしします。
- () 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所

2.他の受益者が有する受益権の内容

(j)関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3カ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4 受益者の権利等

<訂正前>

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を、「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、7営業日目から受益者にお支払いします。

<訂正後>

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、7営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成27年9月25日から平成28年3月22日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネーボールファンド）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（平成27年9月25日から平成28年3月22日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成27年9月25日から平成28年3月22日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (平成27年 9月24日現在)	当期 (平成28年 3月22日現在)
資産の部		

	前期 (平成27年 9月24日現在)	当期 (平成28年 3月22日現在)
流動資産		
預金	-	28,638,626
コール・ローン	46,367,440	12,605,203
投資信託受益証券	2,965,823,366	2,710,320,165
親投資信託受益証券	1,004,626	1,005,019
未収入金	26,017,198	14,413,469
未収利息	87	-
流動資産合計	3,039,212,717	2,766,982,482
資産合計	3,039,212,717	2,766,982,482
負債の部		
流動負債		
未払金	-	104,030
未払収益分配金	9,991,807	9,208,546
未払解約金	29,540,943	7,056,808
未払受託者報酬	67,500	50,150
未払委託者報酬	2,600,291	1,863,269
その他未払費用	9,630	6,906
流動負債合計	42,210,171	18,289,709
負債合計	42,210,171	18,289,709
純資産の部		
元本等		
元本	2,497,951,974	2,302,136,679
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	499,050,572	446,556,094
（分配準備積立金）	631,937,530	559,945,147
元本等合計	2,997,002,546	2,748,692,773
純資産合計	2,997,002,546	2,748,692,773
負債純資産合計	3,039,212,717	2,766,982,482

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
営業収益		
受取配当金	115,212,940	96,271,260
受取利息	18,586	13,608
有価証券売買等損益	523,637,955	46,883,800
営業収益合計	408,406,429	49,401,068
営業費用		
受託者報酬	433,196	313,496
委託者報酬	16,688,345	11,958,162
その他費用	61,824	44,299
営業費用合計	17,183,365	12,315,957
営業利益又は営業損失（ ）	425,589,794	37,085,111
経常利益又は経常損失（ ）	425,589,794	37,085,111
当期純利益又は当期純損失（ ）	425,589,794	37,085,111
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	15,106,297	765,984
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,196,704,409	499,050,572
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,153,916	33,815,604
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,153,916	33,815,604
剰余金減少額又は欠損金増加額	245,240,990	67,523,881
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	245,240,990	67,523,881
分配金	66,083,266	56,637,296
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	499,050,572	446,556,094

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年 9月25日から平成28年 3月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成27年 9月24日現在	当期 平成28年 3月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,497,951,974口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,302,136,679口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1998円 (10,000口当たり純資産額) (11,998円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1940円 (10,000口当たり純資産額) (11,940円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日																																										
1. 分配金の計算過程 平成27年 3月21日から平成27年 4月20日まで	1. 分配金の計算過程 平成27年 9月25日から平成27年10月20日まで																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>18,016,588円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>829,902,892円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>748,700,303円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,596,619,783円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,028,545,750口</td> </tr> </tbody> </table>	項目		金額	費用控除後の配当等収益額	A	18,016,588円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	829,902,892円	分配準備積立金額	D	748,700,303円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,596,619,783円	当ファンドの期末残存口数	F	3,028,545,750口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>16,367,893円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>690,194,405円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>619,873,762円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,326,436,060円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,454,360,022口</td> </tr> </tbody> </table>	項目		金額	費用控除後の配当等収益額	A	16,367,893円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	690,194,405円	分配準備積立金額	D	619,873,762円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,326,436,060円	当ファンドの期末残存口数	F	2,454,360,022口
項目		金額																																									
費用控除後の配当等収益額	A	18,016,588円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	829,902,892円																																									
分配準備積立金額	D	748,700,303円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,596,619,783円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	3,028,545,750口																																									
項目		金額																																									
費用控除後の配当等収益額	A	16,367,893円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	690,194,405円																																									
分配準備積立金額	D	619,873,762円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,326,436,060円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	2,454,360,022口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,271円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	12,114,183円

平成27年 4月21日から平成27年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,331,613円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	782,970,747円
分配準備積立金額	D	710,986,122円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,513,288,482円
当ファンドの期末残存口数	F	2,854,114,729口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,302円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,416,458円

平成27年 5月21日から平成27年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,573,087円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	761,092,712円
分配準備積立金額	D	697,821,998円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,474,487,797円
当ファンドの期末残存口数	F	2,771,843,983口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,319円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,087,375円

平成27年 6月23日から平成27年 7月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,965,921円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	768,381,063円
分配準備積立金額	D	685,498,136円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,469,845,120円
当ファンドの期末残存口数	F	2,753,318,556口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,338円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,013,274円

平成27年 7月22日から平成27年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,103,574円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,404円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	9,817,440円

平成27年10月21日から平成27年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,057,676円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	680,641,272円
分配準備積立金額	D	611,507,773円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,306,206,721円
当ファンドの期末残存口数	F	2,408,342,833口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,423円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	9,633,371円

平成27年11月21日から平成27年12月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,554,909円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	676,623,450円
分配準備積立金額	D	591,271,617円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,281,449,976円
当ファンドの期末残存口数	F	2,353,995,176口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,443円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	9,415,980円

平成27年12月22日から平成28年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,098,684円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	691,162,948円
分配準備積立金額	D	585,800,127円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,291,061,759円
当ファンドの期末残存口数	F	2,362,883,161口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,463円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	9,451,532円

平成28年 1月21日から平成28年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,086,718円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	733,243,981円
分配準備積立金額	D	652,893,079円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,401,240,634円
当ファンドの期末残存口数	F	2,615,042,295口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,358円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,460,169円

平成27年 8月21日から平成27年 9月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,234,013円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	701,236,629円
分配準備積立金額	D	627,695,324円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,343,165,966円
当ファンドの期末残存口数	F	2,497,951,974口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,377円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,991,807円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	678,728,930円
分配準備積立金額	D	557,157,624円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,250,973,272円
当ファンドの期末残存口数	F	2,277,606,920口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,492円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,110,427円

平成28年 2月23日から平成28年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,491,338円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	701,700,098円
分配準備積立金額	D	553,662,355円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,270,853,791円
当ファンドの期末残存口数	F	2,302,136,679口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,520円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,208,546円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
--	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 平成27年 9月24日現在</p>	<p>当期 平成28年 3月22日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日</p>	<p>当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日		当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日	
期首元本額	3,143,186,970円	期首元本額	2,497,951,974円
期中追加設定元本額	76,798,786円	期中追加設定元本額	224,178,141円
期中一部解約元本額	722,033,782円	期中一部解約元本額	419,993,436円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	191,148,062	122,297,355
親投資信託受益証券	99	0
合計	191,147,963	122,297,355

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 3月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 3月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスJPY		2,710,320,165	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%		2,710,320,165 100.0%	
	合計			2,710,320,165	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,005,019	
	小計	銘柄数：1		1,005,019	
		組入時価比率：0.0%			0.0%
	合計			1,005,019	
合計				2,711,325,184	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第10期 (平成27年 9月24日現在)	第11期 (平成28年 3月22日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	-	29,629,514
コール・ローン	46,140,507	13,041,339
投資信託受益証券	2,298,275,815	2,230,934,913
親投資信託受益証券	1,004,626	1,005,019
未収入金	3,105,933	2,717,804
未収利息	87	-
流動資産合計	2,348,526,968	2,277,328,589
資産合計	2,348,526,968	2,277,328,589
負債の部		
流動負債		
未払金	-	104,030
未払収益分配金	1,620,394	1,548,033
未払解約金	2,824,636	2,950,324
未払受託者報酬	327,453	251,638
未払委託者報酬	12,614,628	9,596,226
その他未払費用	46,719	35,537
流動負債合計	17,433,830	14,485,788
負債合計	17,433,830	14,485,788
純資産の部		
元本等		
元本	1,620,394,162	1,548,033,373
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	710,698,976	714,809,428
（分配準備積立金）	470,060,426	485,782,207
元本等合計	2,331,093,138	2,262,842,801
純資産合計	2,331,093,138	2,262,842,801
負債純資産合計	2,348,526,968	2,277,328,589

（2）損益及び剰余金計算書

	第10期		第11期	
	自	平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	自	平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
営業収益				
受取配当金		87,980,670		77,543,820
受取利息		15,675		9,868
有価証券売買等損益		405,912,652		33,634,951
営業収益合計		317,916,307		43,918,737
営業費用				
受託者報酬		327,453		251,638
委託者報酬		12,614,628		9,596,226
その他費用		46,719		35,537
営業費用合計		12,988,800		9,883,401
営業利益又は営業損失（ ）		330,905,107		34,035,336
経常利益又は経常損失（ ）		330,905,107		34,035,336
当期純利益又は当期純損失（ ）		330,905,107		34,035,336
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		31,743,543		3,585,137
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,231,796,548		710,698,976
剰余金増加額又は欠損金減少額		65,927,391		42,652,423
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		65,927,391		42,652,423
剰余金減少額又は欠損金増加額		286,243,005		74,614,411
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		286,243,005		74,614,411
分配金		1,620,394		1,548,033
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		710,698,976		714,809,428

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 9月25日から平成28年 3月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第10期 平成27年 9月24日現在	第11期 平成28年 3月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1. 計算期間の末日における受益権の総数

	1,620,394,162口		1,548,033,373口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4386円	1口当たり純資産額	1.4618円
(10,000口当たり純資産額)	(14,386円)	(10,000口当たり純資産額)	(14,618円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日			第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	66,194,979円	費用控除後の配当等収益額	A	64,981,649円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	674,736,044円	収益調整金額	C	673,732,478円
分配準備積立金額	D	405,485,841円	分配準備積立金額	D	422,348,591円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,146,416,864円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,161,062,718円
当ファンドの期末残存口数	F	1,620,394,162口	当ファンドの期末残存口数	F	1,548,033,373口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,074円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,500円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,620,394円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,548,033円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日		第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針	同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第10期 平成27年 9月24日現在	第11期 平成28年 3月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日		第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日	
期首元本額	1,964,076,352円	期首元本額	1,620,394,162円
期中追加設定元本額	116,132,923円	期中追加設定元本額	99,001,926円
期中一部解約元本額	459,815,113円	期中一部解約元本額	171,362,715円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	363,443,392	26,535,207
親投資信託受益証券	296	393
合計	363,443,096	26,534,814

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 3月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 3月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスJPY		2,230,934,913	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%		2,230,934,913 100.0%	
	合計			2,230,934,913	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,005,019	
	小計	銘柄数：1		1,005,019	
		組入時価比率：0.0%			0.0%
	合計			1,005,019	
合計				2,231,939,932	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (平成27年 9月24日現在)	当期 (平成28年 3月22日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	-	10,661,219,578
コール・ローン	25,776,986,407	4,692,502,940
投資信託受益証券	717,087,510,688	517,775,809,744
親投資信託受益証券	100,295	100,334
未収入金	5,204,115,816	599,412,781
未収利息	48,637	119
流動資産合計	748,068,761,843	533,729,045,496
資産合計	748,068,761,843	533,729,045,496
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,116,595,842	8,319,609,305
未払解約金	7,394,344,239	1,295,441,169
未払受託者報酬	16,775,302	9,838,402
未払委託者報酬	646,248,498	365,513,289
その他未払費用	2,396,458	1,356,682
流動負債合計	21,176,360,339	9,991,758,847
負債合計	21,176,360,339	9,991,758,847
純資産の部		
元本等		
元本	655,829,792,137	554,640,620,388
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	71,062,609,367	30,903,333,739
（分配準備積立金）	115,168,190,566	104,059,027,360
元本等合計	726,892,401,504	523,737,286,649
純資産合計	726,892,401,504	523,737,286,649
負債純資産合計	748,068,761,843	533,729,045,496

（2）損益及び剰余金計算書

	前期		当期	
	自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日		自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日	
営業収益				
受取配当金		122,900,989,340		81,716,627,530
受取利息		6,363,300		3,545,680
有価証券売買等損益		231,805,241,666		106,794,676,941
営業収益合計		108,897,889,026		25,074,503,731
営業費用				
受託者報酬		115,659,468		70,191,663
委託者報酬		4,455,643,228		2,680,120,627
その他費用		16,522,713		9,940,828
営業費用合計		4,587,825,409		2,760,253,118
営業利益又は営業損失（ ）		113,485,714,435		27,834,756,849
経常利益又は経常損失（ ）		113,485,714,435		27,834,756,849
当期純利益又は当期純損失（ ）		113,485,714,435		27,834,756,849
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		4,812,574,200		1,358,339,756
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		334,930,913,227		71,062,609,367
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,900,850,705		1,010,038,212
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,900,850,705		1,010,038,212
剰余金減少額又は欠損金増加額		64,757,179,612		8,678,872,821
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		64,757,179,612		8,678,872,821
分配金		97,338,834,718		67,820,691,404
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		71,062,609,367		30,903,333,739

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年 9月25日から平成28年 3月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成27年 9月24日現在	当期 平成28年 3月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数	1. 特定期間の末日における受益権の総数

	655,829,792,137口		554,640,620,388口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
1口当たり純資産額	1.1084円	元本の欠損	30,903,333,739円
(10,000口当たり純資産額)	(11,084円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
		1口当たり純資産額	0.9443円
		(10,000口当たり純資産額)	(9,443円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日			当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
平成27年 3月21日から平成27年 4月20日まで			平成27年 9月25日から平成27年10月20日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,533,255,560円	費用控除後の配当等収益額	A	14,963,917,121円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	421,916,580,726円	収益調整金額	C	333,863,894,911円
分配準備積立金額	D	125,520,775,868円	分配準備積立金額	D	111,867,944,007円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	570,970,612,154円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	460,695,756,039円
当ファンドの期末残存口数	F	819,071,918,308口	当ファンドの期末残存口数	F	640,480,041,216口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,970円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,192円
10,000口当たり分配金額	H	250円	10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	20,476,797,957円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,809,600,824円
平成27年 4月21日から平成27年 5月20日まで			平成27年10月21日から平成27年11月20日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,132,534,990円	費用控除後の配当等収益額	A	14,202,420,837円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	413,368,451,586円	収益調整金額	C	324,056,857,825円
分配準備積立金額	D	125,527,277,752円	分配準備積立金額	D	109,777,734,139円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	562,028,264,328円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	448,037,012,801円
当ファンドの期末残存口数	F	801,691,708,946口	当ファンドの期末残存口数	F	620,251,978,468口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,010円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,223円
10,000口当たり分配金額	H	250円	10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	20,042,292,723円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,405,039,569円
平成27年 5月21日から平成27年 6月22日まで			平成27年11月21日から平成27年12月21日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,250,213,859円	費用控除後の配当等収益額	A	13,382,964,927円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	397,883,432,797円	収益調整金額	C	306,463,610,347円

分配準備積立金額	D	123,403,235,218円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	543,536,881,874円
当ファンドの期末残存口数	F	770,880,117,664口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,050円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,417,602,353円

平成27年 6月23日から平成27年 7月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,206,407,257円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	376,720,217,126円
分配準備積立金額	D	122,107,610,858円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	516,034,235,241円
当ファンドの期末残存口数	F	727,833,045,386口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,089円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,556,660,907円

平成27年 7月22日から平成27年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,276,399,363円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	356,207,750,281円
分配準備積立金額	D	116,939,946,078円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	489,424,095,722円
当ファンドの期末残存口数	F	686,444,246,839口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,129円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,728,884,936円

平成27年 8月21日から平成27年 9月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,840,197,982円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	341,176,875,142円
分配準備積立金額	D	113,444,588,426円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	469,461,661,550円
当ファンドの期末残存口数	F	655,829,792,137口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,158円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,116,595,842円

分配準備積立金額	D	104,626,150,085円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	424,472,725,359円
当ファンドの期末残存口数	F	585,102,212,837口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,254円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,702,044,256円

平成27年12月22日から平成28年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,202,579,690円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	298,902,305,677円
分配準備積立金額	D	102,902,043,909円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	415,006,929,276円
当ファンドの期末残存口数	F	569,470,201,064口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,287円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,389,404,021円

平成28年 1月21日から平成28年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,009,908,503円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	294,588,743,386円
分配準備積立金額	D	102,187,221,614円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	409,785,873,503円
当ファンドの期末残存口数	F	559,749,671,497口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,320円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,194,993,429円

平成28年 2月23日から平成28年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,995,264,621円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	292,604,481,633円
分配準備積立金額	D	102,383,372,044円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	404,983,118,298円
当ファンドの期末残存口数	F	554,640,620,388口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,301円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,319,609,305円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成27年 9月24日現在	当期 平成28年 3月22日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
期首元本額 838,803,792,849円	期首元本額 655,829,792,137円
期中追加設定元本額 23,953,464,644円	期中追加設定元本額 23,760,416,277円
期中一部解約元本額 206,927,465,356円	期中一部解約元本額 124,949,588,026円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	91,192,608,303	9,943,620,047
親投資信託受益証券	10	0
合計	91,192,608,293	9,943,620,047

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 3月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 3月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスUSD		517,775,809,744	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%		517,775,809,744 100.0%	
	合計			517,775,809,744	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		100,334	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		100,334 0.0%	
	合計			100,334	
合計				517,775,910,078	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第10期 (平成27年 9月24日現在)	第11期 (平成28年 3月22日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	-	539,636,437
コール・ローン	1,297,501,582	237,519,315
投資信託受益証券	54,392,142,526	42,788,648,396

	第10期 (平成27年 9月24日現在)	第11期 (平成28年 3月22日現在)
親投資信託受益証券	100,295	100,334
未収入金	244,915,494	110,913,107
未収利息	2,448	6
流動資産合計	55,934,662,345	43,676,817,595
資産合計	55,934,662,345	43,676,817,595
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	26,815,240	22,117,820
未払解約金	463,896,263	100,839,122
未払受託者報酬	8,531,744	5,455,302
未払委託者報酬	328,675,322	208,220,492
その他未払費用	1,218,760	772,267
流動負債合計	829,137,329	337,405,003
負債合計	829,137,329	337,405,003
純資産の部		
元本等		
元本	26,815,240,402	22,117,820,007
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	28,290,284,614	21,221,592,585
（分配準備積立金）	23,392,276,353	24,133,588,458
元本等合計	55,105,525,016	43,339,412,592
純資産合計	55,105,525,016	43,339,412,592
負債純資産合計	55,934,662,345	43,676,817,595

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
営業収益		
受取配当金	9,050,832,950	6,357,967,940
受取利息	501,292	268,798
有価証券売買等損益	17,093,459,150	8,278,463,210
営業収益合計	8,042,124,908	1,920,226,472
営業費用		
受託者報酬	8,531,744	5,455,302
委託者報酬	328,675,322	208,220,492
その他費用	1,218,760	772,267
営業費用合計	338,425,826	214,448,061
営業利益又は営業損失（ ）	8,380,550,734	2,134,674,533
経常利益又は経常損失（ ）	8,380,550,734	2,134,674,533
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,380,550,734	2,134,674,533
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	618,585,730	39,013,456
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	51,877,521,591	28,290,284,614
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,601,880,830	1,023,537,275
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,601,880,830	1,023,537,275
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,400,337,563	5,974,450,407
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,400,337,563	5,974,450,407
分配金	26,815,240	22,117,820
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	28,290,284,614	21,221,592,585

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 9月25日から平成28年 3月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第10期 平成27年 9月24日現在	第11期 平成28年 3月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 26,815,240,402口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 22,117,820,007口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0550円 (10,000口当たり純資産額) (20,550円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9595円 (10,000口当たり純資産額) (19,595円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,188,266,980円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>19,117,240,743円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>16,230,824,613円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>42,536,332,336円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>26,815,240,402口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>15,862円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>26,815,240円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,188,266,980円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	19,117,240,743円	分配準備積立金額	D	16,230,824,613円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,536,332,336円	当ファンドの期末残存口数	F	26,815,240,402口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,862円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	26,815,240円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,615,461,882円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>16,659,690,165円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>18,540,244,396円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>40,815,396,443円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>22,117,820,007口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>18,453円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>22,117,820円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,615,461,882円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	16,659,690,165円	分配準備積立金額	D	18,540,244,396円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,815,396,443円	当ファンドの期末残存口数	F	22,117,820,007口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,453円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	22,117,820円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	7,188,266,980円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	19,117,240,743円																																																											
分配準備積立金額	D	16,230,824,613円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,536,332,336円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	26,815,240,402口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,862円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	26,815,240円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	5,615,461,882円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	16,659,690,165円																																																											
分配準備積立金額	D	18,540,244,396円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,815,396,443円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	22,117,820,007口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,453円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	22,117,820円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第10期 平成27年 9月24日現在	第11期 平成28年 3月22日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
期首元本額 38,500,585,064円	期首元本額 26,815,240,402円
期中追加設定元本額 1,277,415,074円	期中追加設定元本額 988,810,589円
期中一部解約元本額 12,962,759,736円	期中一部解約元本額 5,686,230,984円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	15,222,346,625	7,755,152,268
親投資信託受益証券	30	39
合計	15,222,346,595	7,755,152,229

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 3月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 3月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスUSD		42,788,648,396	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.7%		42,788,648,396 100.0%	
	合計			42,788,648,396	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		100,334	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%		100,334 0.0%	
	合計			100,334	
合計				42,788,748,730	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (平成27年 9月24日現在)	当期 (平成28年 3月22日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	-	309,917,739
コール・ローン	648,481,993	136,409,338
投資信託受益証券	22,176,019,910	18,079,625,750

	前期 (平成27年 9月24日現在)	当期 (平成28年 3月22日現在)
親投資信託受益証券	1,004,626	1,005,019
未収入金	84,513,120	49,910,741
未収利息	1,223	3
流動資産合計	22,910,020,872	18,576,868,590
資産合計	22,910,020,872	18,576,868,590
負債の部		
流動負債		
未払金	-	1,500,996
未払収益分配金	356,566,641	212,114,365
未払解約金	92,129,459	71,456,881
未払受託者報酬	504,536	331,655
未払委託者報酬	19,436,572	12,325,341
その他未払費用	72,064	45,737
流動負債合計	468,709,272	297,774,975
負債合計	468,709,272	297,774,975
純資産の部		
元本等		
元本	23,771,109,460	21,211,436,584
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,329,797,860	2,932,342,969
（分配準備積立金）	5,031,111,889	4,650,927,063
元本等合計	22,441,311,600	18,279,093,615
純資産合計	22,441,311,600	18,279,093,615
負債純資産合計	22,910,020,872	18,576,868,590

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
営業収益		
受取配当金	3,445,532,020	2,312,083,350
受取利息	184,589	104,354
有価証券売買等損益	8,165,963,179	2,221,128,232
営業収益合計	4,720,246,570	91,059,472
営業費用		
受託者報酬	3,599,961	2,250,537
委託者報酬	138,684,214	85,911,794
その他費用	514,217	318,597
営業費用合計	142,798,392	88,480,928
営業利益又は営業損失（ ）	4,863,044,962	2,578,544
経常利益又は経常損失（ ）	4,863,044,962	2,578,544
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,863,044,962	2,578,544
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	175,980,669	13,014,238
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,125,244,602	1,329,797,860
剰余金増加額又は欠損金減少額	82,513,562	359,259,308
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	359,259,308
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	82,513,562	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,205,796,036	80,769,054
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,205,796,036	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	80,769,054
分配金	2,644,695,695	1,896,628,145
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,329,797,860	2,932,342,969

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年 9月25日から平成28年 3月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成27年 9月24日現在	当期 平成28年 3月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 23,771,109,460口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 21,211,436,584口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,329,797,860円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,932,342,969円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9441円 (10,000口当たり純資産額) (9,441円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8618円 (10,000口当たり純資産額) (8,618円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日																								
1. 分配金の計算過程 平成27年 3月21日から平成27年 4月20日まで	1. 分配金の計算過程 平成27年 9月25日から平成27年10月20日まで																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>652,100,134円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>13,616,197,004円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	652,100,134円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	13,616,197,004円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>420,500,215円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>11,235,629,408円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	420,500,215円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	11,235,629,408円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	652,100,134円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	13,616,197,004円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	420,500,215円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	11,235,629,408円																							

分配準備積立金額	D	5,512,478,127円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,780,775,265円
当ファンドの期末残存口数	F	28,871,927,025口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,851円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	577,438,540円

平成27年 4月21日から平成27年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	679,079,010円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,251,039,431円
分配準備積立金額	D	5,426,094,780円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,356,213,221円
当ファンドの期末残存口数	F	28,076,437,903口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,894円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	561,528,758円

平成27年 5月21日から平成27年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	640,877,184円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,691,172,154円
分配準備積立金額	D	5,301,548,784円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,633,598,122円
当ファンドの期末残存口数	F	26,871,752,014口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,934円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	403,076,280円

平成27年 6月23日から平成27年 7月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	462,256,972円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,026,026,139円
分配準備積立金額	D	5,199,469,702円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,687,752,813円
当ファンドの期末残存口数	F	25,381,894,497口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,968円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	380,728,417円

平成27年 7月22日から平成27年 8月20日まで

分配準備積立金額	D	4,957,320,313円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,613,449,936円
当ファンドの期末残存口数	F	23,546,300,991口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,055円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	353,194,514円

平成27年10月21日から平成27年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	398,702,213円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,034,121,181円
分配準備積立金額	D	4,866,013,224円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,298,836,618円
当ファンドの期末残存口数	F	23,021,534,520口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,079円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	345,323,017円

平成27年11月21日から平成27年12月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	386,960,697円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,713,131,819円
分配準備積立金額	D	4,717,941,897円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,818,034,413円
当ファンドの期末残存口数	F	22,263,609,353口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,104円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	333,954,140円

平成27年12月22日から平成28年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	388,306,432円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,623,156,258円
分配準備積立金額	D	4,706,822,048円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,718,284,738円
当ファンドの期末残存口数	F	22,040,874,827口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,131円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	330,613,122円

平成28年 1月21日から平成28年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	446,774,029円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,577,991,113円
分配準備積立金額	D	5,034,235,049円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,059,000,191円
当ファンドの期末残存口数	F	24,357,137,287口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,003円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	365,357,059円

平成27年 8月21日から平成27年 9月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	409,100,642円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,315,387,829円
分配準備積立金額	D	4,978,577,888円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,703,066,359円
当ファンドの期末残存口数	F	23,771,109,460口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,026円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	356,566,641円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	382,302,271円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,348,585,339円
分配準備積立金額	D	4,613,173,491円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,344,061,101円
当ファンドの期末残存口数	F	21,428,599,172口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,160円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	321,428,987円

平成28年 2月23日から平成28年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	257,655,362円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,266,027,035円
分配準備積立金額	D	4,605,386,066円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,129,068,463円
当ファンドの期末残存口数	F	21,211,436,584口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,132円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	212,114,365円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成27年 9月24日現在	当期 平成28年 3月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日		当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日	
期首元本額	29,642,042,155円	期首元本額	23,771,109,460円
期中追加設定元本額	599,168,572円	期中追加設定元本額	844,509,367円
期中一部解約元本額	6,470,101,267円	期中一部解約元本額	3,404,182,243円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,191,406,071	1,568,218,934
親投資信託受益証券	99	0
合計	3,191,405,972	1,568,218,934

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 3月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 3月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスAUD		18,079,625,750	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%		18,079,625,750 100.0%	
	合計			18,079,625,750	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,005,019	
	小計	銘柄数：1		1,005,019	
		組入時価比率：0.0%			0.0%
	合計			1,005,019	
合計				18,080,630,769	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第10期 (平成27年 9月24日現在)	第11期 (平成28年 3月22日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	-	17,526,083
コール・ローン	31,274,945	7,714,052
投資信託受益証券	1,699,219,233	1,509,852,750
親投資信託受益証券	1,004,626	1,005,019
未収入金	33,507,260	23,610,964
未収利息	59	-
流動資産合計	1,765,006,123	1,559,708,868
資産合計	1,765,006,123	1,559,708,868
負債の部		
流動負債		
未払金	-	203,406
未払収益分配金	970,858	844,095
未払解約金	2,414,235	20,430,459
未払受託者報酬	281,188	176,289
未払委託者報酬	10,832,347	6,726,852
その他未払費用	40,109	24,895
流動負債合計	14,538,737	28,405,996
負債合計	14,538,737	28,405,996
純資産の部		
元本等		
元本	970,858,150	844,095,183
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	779,609,236	687,207,689
（分配準備積立金）	929,298,494	951,039,137
元本等合計	1,750,467,386	1,531,302,872
純資産合計	1,750,467,386	1,531,302,872
負債純資産合計	1,765,006,123	1,559,708,868

（2）損益及び剰余金計算書

	第10期		第11期	
	自	平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	自	平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
営業収益				
受取配当金		270,583,170		181,023,900
受取利息		16,138		7,399
有価証券売買等損益		633,823,566		160,659,426
営業収益合計		363,224,258		20,371,873
営業費用				
受託者報酬		281,188		176,289
委託者報酬		10,832,347		6,726,852
その他費用		40,109		24,895
営業費用合計		11,153,644		6,928,036
営業利益又は営業損失（ ）		374,377,902		13,443,837
経常利益又は経常損失（ ）		374,377,902		13,443,837
当期純利益又は当期純損失（ ）		374,377,902		13,443,837
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		18,828,996		2,033,800
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,563,058,353		779,609,236
剰余金増加額又は欠損金減少額		31,944,812		16,042,280
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		31,944,812		16,042,280
剰余金減少額又は欠損金増加額		458,874,165		119,009,769
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		458,874,165		119,009,769
分配金		970,858		844,095
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		779,609,236		687,207,689

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 9月25日から平成28年 3月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第10期 平成27年 9月24日現在	第11期 平成28年 3月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1. 計算期間の末日における受益権の総数

	970,858,150口		844,095,183口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8030円	1口当たり純資産額	1.8141円
(10,000口当たり純資産額)	(18,030円)	(10,000口当たり純資産額)	(18,141円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日			第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	215,685,770円	費用控除後の配当等収益額	A	163,758,562円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	859,309,264円	収益調整金額	C	770,549,322円
分配準備積立金額	D	714,583,582円	分配準備積立金額	D	788,124,670円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,789,578,616円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,722,432,554円
当ファンドの期末残存口数	F	970,858,150口	当ファンドの期末残存口数	F	844,095,183口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,432円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	20,405円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	970,858円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	844,095円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日		第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日	
1. 金融商品に対する取組方針		1. 金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		同左	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク		2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。		同左	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。			
これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。			
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第10期 平成27年 9月24日現在	第11期 平成28年 3月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日		第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日	
期首元本額	1,333,789,311円	期首元本額	970,858,150円
期中追加設定元本額	30,304,797円	期中追加設定元本額	22,331,113円
期中一部解約元本額	393,235,958円	期中一部解約元本額	149,094,080円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	563,315,193	149,705,701
親投資信託受益証券	296	393
合計	563,314,897	149,705,308

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 3月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 3月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスAUD		1,509,852,750	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%		1,509,852,750 99.9%	
	合計			1,509,852,750	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,005,019	
	小計	銘柄数：1		1,005,019	
		組入時価比率：0.1%			0.1%
	合計			1,005,019	
合計				1,510,857,769	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (平成27年 9月24日現在)	当期 (平成28年 3月22日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	-	773,931,505
コール・ローン	1,943,902,022	340,643,566
投資信託受益証券	52,841,503,543	45,673,652,115
親投資信託受益証券	1,004,626	1,005,019
未収入金	193,205,380	92,010,155
未収利息	3,667	8
流動資産合計	54,979,619,238	46,881,242,368
資産合計	54,979,619,238	46,881,242,368
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	885,702,402	548,382,602
未払解約金	564,122,534	135,026,735
未払受託者報酬	1,290,901	819,900
未払委託者報酬	49,730,399	30,472,399
その他未払費用	184,405	113,095
流動負債合計	1,501,030,641	714,814,731
負債合計	1,501,030,641	714,814,731
純資産の部		
元本等		
元本	88,570,240,212	78,340,371,715
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	35,091,651,615	32,173,944,078
（分配準備積立金）	14,502,295,839	13,469,713,823
元本等合計	53,478,588,597	46,166,427,637
純資産合計	53,478,588,597	46,166,427,637
負債純資産合計	54,979,619,238	46,881,242,368

（2）損益及び剰余金計算書

	前期		当期	
	自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日		自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日	
営業収益				
受取配当金		8,681,299,760		5,736,342,890
受取利息		473,870		243,544
有価証券売買等損益		24,666,385,780		2,051,164,413
営業収益合計		15,984,612,150		3,685,422,021
営業費用				
受託者報酬		9,501,304		5,467,683
委託者報酬		366,026,254		208,697,685
その他費用		1,357,270		774,031
営業費用合計		376,884,828		214,939,399
営業利益又は営業損失（ ）		16,361,496,978		3,470,482,622
経常利益又は経常損失（ ）		16,361,496,978		3,470,482,622
当期純利益又は当期純損失（ ）		16,361,496,978		3,470,482,622
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		645,733,588		636,641
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		15,760,957,687		35,091,651,615
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,114,769,113		4,732,487,065
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,114,769,113		4,732,487,065
剰余金減少額又は欠損金増加額		316,910,283		607,668,168
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		316,910,283		607,668,168
分配金		6,412,789,368		4,678,230,623
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		35,091,651,615		32,173,944,078

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年 9月25日から平成28年 3月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成27年 9月24日現在	当期 平成28年 3月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数	1. 特定期間の末日における受益権の総数

	88,570,240,212口		78,340,371,715口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額		2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	35,091,651,615円	元本の欠損	32,173,944,078円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.6038円	1口当たり純資産額	0.5893円
(10,000口当たり純資産額)	(6,038円)	(10,000口当たり純資産額)	(5,893円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日			当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
平成27年 3月21日から平成27年 4月20日まで			平成27年 9月25日から平成27年10月20日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,602,677,069円	費用控除後の配当等収益額	A	1,023,736,616円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	16,306,711,729円	収益調整金額	C	13,808,962,458円
分配準備積立金額	D	15,269,131,692円	分配準備積立金額	D	14,171,049,577円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,178,520,490円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,003,748,651円
当ファンドの期末残存口数	F	104,437,852,810口	当ファンドの期末残存口数	F	86,794,853,166口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,176円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,341円
10,000口当たり分配金額	H	130円	10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,357,692,086円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	867,948,531円
平成27年 4月21日から平成27年 5月20日まで			平成27年10月21日から平成27年11月20日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,661,222,675円	費用控除後の配当等収益額	A	1,004,560,966円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,932,776,283円	収益調整金額	C	13,559,379,138円
分配準備積立金額	D	15,113,387,897円	分配準備積立金額	D	13,989,258,512円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,707,386,855円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,553,198,616円
当ファンドの期末残存口数	F	101,873,456,580口	当ファンドの期末残存口数	F	84,970,992,994口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,210円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,360円
10,000口当たり分配金額	H	130円	10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,324,354,935円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	849,709,929円
平成27年 5月21日から平成27年 6月22日まで			平成27年11月21日から平成27年12月21日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,583,059,953円	費用控除後の配当等収益額	A	937,951,860円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,325,031,946円	収益調整金額	C	13,061,930,974円

分配準備積立金額	D	14,826,729,181円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,734,821,080円
当ファンドの期末残存口数	F	97,842,355,217口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,243円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	978,423,552円

平成27年 6月23日から平成27年 7月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,189,610,013円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,953,585,777円
分配準備積立金額	D	14,967,872,192円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,111,067,982円
当ファンドの期末残存口数	F	95,162,835,383口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,269円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	951,628,353円

平成27年 7月22日から平成27年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,151,034,808円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,400,956,524円
分配準備積立金額	D	14,605,707,168円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,157,698,500円
当ファンドの期末残存口数	F	91,498,804,046口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,295円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	914,988,040円

平成27年 8月21日から平成27年 9月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,120,037,593円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,046,659,245円
分配準備積立金額	D	14,267,960,648円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,434,657,486円
当ファンドの期末残存口数	F	88,570,240,212口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,323円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	885,702,402円

分配準備積立金額	D	13,557,699,868円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,557,582,702円
当ファンドの期末残存口数	F	81,627,179,703口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,376円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	816,271,797円

平成27年12月22日から平成28年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	937,338,150円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,891,595,706円
分配準備積立金額	D	13,430,970,615円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,259,904,471円
当ファンドの期末残存口数	F	80,341,726,855口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,392円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	803,417,268円

平成28年 1月21日から平成28年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	925,990,960円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,761,095,813円
分配準備積立金額	D	13,337,868,767円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,024,955,540円
当ファンドの期末残存口数	F	79,250,049,639口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,410円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	792,500,496円

平成28年 2月23日から平成28年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	737,121,743円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,651,934,099円
分配準備積立金額	D	13,280,974,682円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,670,030,524円
当ファンドの期末残存口数	F	78,340,371,715口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,404円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	548,382,602円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成27年 9月24日現在	当期 平成28年 3月22日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
期首元本額 108,375,073,911円	期首元本額 88,570,240,212円
期中追加設定元本額 1,606,833,958円	期中追加設定元本額 1,446,169,323円
期中一部解約元本額 21,411,667,657円	期中一部解約元本額 11,676,037,820円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	13,705,742,929	5,661,304,880
親投資信託受益証券	99	0
合計	13,705,742,830	5,661,304,880

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 3月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 3月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスBRL		45,673,652,115	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.9%		45,673,652,115 100.0%	
	合計			45,673,652,115	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,005,019	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%		1,005,019 0.0%	
	合計			1,005,019	
合計				45,674,657,134	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第10期 (平成27年 9月24日現在)	第11期 (平成28年 3月22日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	-	26,608,805
コール・ローン	43,173,683	11,711,784
投資信託受益証券	1,785,572,116	1,847,718,915

	第10期 (平成27年 9月24日現在)	第11期 (平成28年 3月22日現在)
親投資信託受益証券	1,004,626	1,005,019
未収入金	1,704,916	200,688
未収利息	81	-
流動資産合計	1,831,455,422	1,887,245,211
資産合計	1,831,455,422	1,887,245,211
負債の部		
流動負債		
未払金	100,254	1,004,535
未払収益分配金	1,372,138	1,310,842
未払解約金	1,461,959	9,603,783
未払受託者報酬	303,968	202,885
未払委託者報酬	11,709,717	7,738,718
その他未払費用	43,358	28,641
流動負債合計	14,991,394	19,889,404
負債合計	14,991,394	19,889,404
純資産の部		
元本等		
元本	1,372,138,032	1,310,842,278
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	444,325,996	556,513,529
（分配準備積立金）	1,210,677,409	1,294,475,137
元本等合計	1,816,464,028	1,867,355,807
純資産合計	1,816,464,028	1,867,355,807
負債純資産合計	1,831,455,422	1,887,245,211

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
営業収益		
受取配当金	280,069,430	213,523,330
受取利息	16,432	8,948
有価証券売買等損益	820,484,883	75,680,490
営業収益合計	540,399,021	137,851,788
営業費用		
受託者報酬	303,968	202,885
委託者報酬	11,709,717	7,738,718
その他費用	43,358	28,641
営業費用合計	12,057,043	7,970,244
営業利益又は営業損失（ ）	552,456,064	129,881,544
経常利益又は経常損失（ ）	552,456,064	129,881,544
当期純利益又は当期純損失（ ）	552,456,064	129,881,544
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	8,695,833	1,066,156
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,197,838,261	444,325,996
剰余金増加額又は欠損金減少額	75,689,972	26,961,871
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	75,689,972	26,961,871
剰余金減少額又は欠損金増加額	266,678,202	42,278,884
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	266,678,202	42,278,884
分配金	1,372,138	1,310,842
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	444,325,996	556,513,529

(3) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 9月25日から平成28年 3月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第10期 平成27年 9月24日現在	第11期 平成28年 3月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,372,138,032口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,310,842,278口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3238円 (10,000口当たり純資産額) (13,238円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4245円 (10,000口当たり純資産額) (14,245円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日																																																						
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>241,186,246円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>999,116,346円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>970,863,301円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,211,165,893円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,372,138,032口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>16,114円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	241,186,246円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	999,116,346円	分配準備積立金額	D	970,863,301円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,211,165,893円	当ファンドの期末残存口数	F	1,372,138,032口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,114円	10,000口当たり分配金額	H	10円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>196,745,335円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,016,500,234円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,099,040,644円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,312,286,213円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,310,842,278口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>17,639円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	196,745,335円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,016,500,234円	分配準備積立金額	D	1,099,040,644円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,312,286,213円	当ファンドの期末残存口数	F	1,310,842,278口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,639円	10,000口当たり分配金額	H	10円
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	241,186,246円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																					
収益調整金額	C	999,116,346円																																																					
分配準備積立金額	D	970,863,301円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,211,165,893円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	1,372,138,032口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,114円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																					
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	196,745,335円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																					
収益調整金額	C	1,016,500,234円																																																					
分配準備積立金額	D	1,099,040,644円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,312,286,213円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	1,310,842,278口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,639円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																					

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,372,138円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,310,842円
---------	-----------------------	------------	---------	-----------------------	------------

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第10期 平成27年 9月24日現在	第11期 平成28年 3月22日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
期首元本額 1,634,972,358円	期首元本額 1,372,138,032円
期中追加設定元本額 101,874,534円	期中追加設定元本額 69,702,325円
期中一部解約元本額 364,708,860円	期中一部解約元本額 130,998,079円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	805,883,975	67,644,884
親投資信託受益証券	296	393
合計	805,883,679	67,644,491

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 3月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 3月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスBRL		1,847,718,915	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.9%		1,847,718,915 99.9%	
	合計			1,847,718,915	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,005,019	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%		1,005,019 0.1%	
	合計			1,005,019	
合計				1,848,723,934	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (平成27年 9月24日現在)	当期 (平成28年 3月22日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	-	305,924,748
コール・ローン	609,355,853	134,651,835
投資信託受益証券	19,928,978,055	15,877,428,885

	前期 (平成27年 9月24日現在)	当期 (平成28年 3月22日現在)
親投資信託受益証券	1,002,949	1,003,342
未収入金	132,709,508	8,402,773
未収利息	1,149	3
流動資産合計	20,672,047,514	16,327,411,586
資産合計	20,672,047,514	16,327,411,586
負債の部		
流動負債		
未払金	-	20,803,884
未払収益分配金	322,367,113	195,860,831
未払解約金	150,676,314	34,660,131
未払受託者報酬	462,625	292,277
未払委託者報酬	17,822,051	10,860,957
その他未払費用	66,078	40,306
流動負債合計	491,394,181	262,518,386
負債合計	491,394,181	262,518,386
純資産の部		
元本等		
元本	21,491,140,918	19,586,083,157
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,310,487,585	3,521,189,957
（分配準備積立金）	4,353,120,869	4,074,560,416
元本等合計	20,180,653,333	16,064,893,200
純資産合計	20,180,653,333	16,064,893,200
負債純資産合計	20,672,047,514	16,327,411,586

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
営業収益		
受取配当金	2,682,672,930	2,067,328,900
受取利息	162,602	96,677
有価証券売買等損益	7,414,543,272	2,644,877,760
営業収益合計	4,731,707,740	577,452,183
営業費用		
受託者報酬	3,278,685	2,009,432
委託者報酬	126,307,376	76,715,000
その他費用	468,319	284,490
営業費用合計	130,054,380	79,008,922
営業利益又は営業損失（ ）	4,861,762,120	656,461,105
経常利益又は経常損失（ ）	4,861,762,120	656,461,105
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,861,762,120	656,461,105
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	139,516,993	45,728,606
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,600,736,623	1,310,487,585
剰余金増加額又は欠損金減少額	73,483,180	234,039,707
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	234,039,707
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	73,483,180	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,143,491,462	119,341,155
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,143,491,462	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	119,341,155
分配金	2,118,970,799	1,714,668,425
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,310,487,585	3,521,189,957

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年 9月25日から平成28年 3月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成27年 9月24日現在	当期 平成28年 3月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 21,491,140,918口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 19,586,083,157口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,310,487,585円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,521,189,957円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9390円 (10,000口当たり純資産額) (9,390円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8202円 (10,000口当たり純資産額) (8,202円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日																								
1. 分配金の計算過程 平成27年 3月21日から平成27年 4月20日まで	1. 分配金の計算過程 平成27年 9月25日から平成27年10月20日まで																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>454,759,252円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>10,582,083,822円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	454,759,252円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	10,582,083,822円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>375,687,540円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,809,194,377円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	375,687,540円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,809,194,377円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	454,759,252円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	10,582,083,822円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	375,687,540円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	8,809,194,377円																							

分配準備積立金額	D	4,805,735,035円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,842,578,109円
当ファンドの期末残存口数	F	25,666,755,916口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,172円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	385,001,338円

平成27年 4月21日から平成27年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	451,917,739円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,315,262,656円
分配準備積立金額	D	4,744,601,614円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,511,782,009円
当ファンドの期末残存口数	F	25,002,279,004口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,204円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	375,034,185円

平成27年 5月21日から平成27年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	424,688,834円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,866,517,179円
分配準備積立金額	D	4,604,863,483円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,896,069,496円
当ファンドの期末残存口数	F	23,896,629,432口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,233円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	358,449,441円

平成27年 6月23日から平成27年 7月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	414,602,047円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,557,171,529円
分配準備積立金額	D	4,480,535,079円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,452,308,655円
当ファンドの期末残存口数	F	23,068,993,965口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,264円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	346,034,909円

平成27年 7月22日から平成27年 8月20日まで

分配準備積立金額	D	4,274,687,972円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,459,569,889円
当ファンドの期末残存口数	F	21,172,759,860口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,357円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	317,591,397円

平成27年10月21日から平成27年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	355,920,769円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,613,109,605円
分配準備積立金額	D	4,219,589,256円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,188,619,630円
当ファンドの期末残存口数	F	20,671,904,584口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,379円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	310,078,568円

平成27年11月21日から平成27年12月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	340,403,517円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,413,763,573円
分配準備積立金額	D	4,066,477,262円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,820,644,352円
当ファンドの期末残存口数	F	20,021,489,089口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,403円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	300,322,336円

平成27年12月22日から平成28年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	345,449,656円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,345,779,814円
分配準備積立金額	D	4,033,827,070円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,725,056,540円
当ファンドの期末残存口数	F	19,794,975,273口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,428円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	296,924,629円

平成28年 1月21日から平成28年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	399,591,348円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,184,733,570円
分配準備積立金額	D	4,356,087,714円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,940,412,632円
当ファンドの期末残存口数	F	22,138,920,867口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,296円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	332,083,813円

平成27年 8月21日から平成27年 9月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	389,753,187円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,926,413,389円
分配準備積立金額	D	4,285,734,795円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,601,901,371円
当ファンドの期末残存口数	F	21,491,140,918口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,329円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	322,367,113円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	335,981,110円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,274,626,290円
分配準備積立金額	D	4,027,117,925円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,637,725,325円
当ファンドの期末残存口数	F	19,592,710,948口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,450円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	293,890,664円

平成28年 2月23日から平成28年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	242,351,320円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,313,004,528円
分配準備積立金額	D	4,028,069,927円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,583,425,775円
当ファンドの期末残存口数	F	19,586,083,157口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,424円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	195,860,831円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成27年 9月24日現在	当期 平成28年 3月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日		当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日	
期首元本額	26,674,054,148円	期首元本額	21,491,140,918円
期中追加設定元本額	407,023,709円	期中追加設定元本額	864,867,381円
期中一部解約元本額	5,589,936,939円	期中一部解約元本額	2,769,925,142円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	当期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,288,101,189	1,066,316,168
親投資信託受益証券	99	0
合計	3,288,101,090	1,066,316,168

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 3月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 3月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・通貨セレクトクラス		15,877,428,885	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%		15,877,428,885 100.0%	
	合計			15,877,428,885	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,003,342	
	小計	銘柄数：1		1,003,342	
		組入時価比率：0.0%			0.0%
	合計			1,003,342	
合計				15,878,432,227	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第8期 (平成27年 9月24日現在)	第9期 (平成28年 3月22日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	-	32,468,158
コール・ローン	57,073,997	14,290,759
投資信託受益証券	2,914,307,235	2,279,982,456
親投資信託受益証券	100,295	100,334
未収入金	19,908,698	1,414,765
未収利息	107	-
流動資産合計	2,991,390,332	2,328,256,472
資産合計	2,991,390,332	2,328,256,472
負債の部		
流動負債		
未払金	306,619	-
未払収益分配金	1,901,998	1,539,811
未払解約金	19,387,964	10,547,390
未払受託者報酬	463,361	294,976
未払委託者報酬	17,850,385	11,264,217
その他未払費用	66,133	41,723
流動負債合計	39,976,460	23,688,117
負債合計	39,976,460	23,688,117
純資産の部		
元本等		
元本	1,901,998,043	1,539,811,571
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,049,415,829	764,756,784
（分配準備積立金）	1,449,183,218	1,415,872,128
元本等合計	2,951,413,872	2,304,568,355
純資産合計	2,951,413,872	2,304,568,355
負債純資産合計	2,991,390,332	2,328,256,472

（2）損益及び剰余金計算書

	第8期		第9期	
	自	平成27年 3月21日 平成27年 9月24日	自	平成27年 9月25日 平成28年 3月22日
営業収益				
受取配当金		379,155,590		305,183,790
受取利息		22,750		13,398
有価証券売買等損益		1,064,388,736		405,702,792
営業収益合計		685,210,396		100,505,604
営業費用				
受託者報酬		463,361		294,976
委託者報酬		17,850,385		11,264,217
その他費用		66,133		41,723
営業費用合計		18,379,879		11,600,916
営業利益又は営業損失（ ）		703,590,275		112,106,520
経常利益又は経常損失（ ）		703,590,275		112,106,520
当期純利益又は当期純損失（ ）		703,590,275		112,106,520
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		26,801,897		27,849,077
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,296,564,538		1,049,415,829
剰余金増加額又は欠損金減少額		24,412,624		13,226,440
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		24,412,624		13,226,440
剰余金減少額又は欠損金増加額		592,870,957		212,088,231
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		592,870,957		212,088,231
分配金		1,901,998		1,539,811
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,049,415,829		764,756,784

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 9月25日から平成28年 3月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第8期 平成27年 9月24日現在	第9期 平成28年 3月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1. 計算期間の末日における受益権の総数

	1,901,998,043口		1,539,811,571口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5517円	1口当たり純資産額	1.4967円
(10,000口当たり純資産額)	(15,517円)	(10,000口当たり純資産額)	(14,967円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日			第9期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	321,545,500円	費用控除後の配当等収益額	A	259,258,703円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	855,388,495円	収益調整金額	C	710,654,215円
分配準備積立金額	D	1,129,539,716円	分配準備積立金額	D	1,158,153,236円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,306,473,711円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,128,066,154円
当ファンドの期末残存口数	F	1,901,998,043口	当ファンドの期末残存口数	F	1,539,811,571口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,126円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,820円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,901,998円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,539,811円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第8期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日		第9期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日	
1. 金融商品に対する取組方針		1. 金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		同左	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク		2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。		同左	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。			
これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。			
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
--	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第8期 平成27年 9月24日現在	第9期 平成28年 3月22日現在
<p>1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2．時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第8期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第9期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第8期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日		第9期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日	
期首元本額	2,529,821,035円	期首元本額	1,901,998,043円
期中追加設定元本額	28,410,952円	期中追加設定元本額	24,406,522円
期中一部解約元本額	656,233,944円	期中一部解約元本額	386,592,994円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第8期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第9期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	997,680,320	352,452,501
親投資信託受益証券	30	39
合計	997,680,290	352,452,462

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 3月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 3月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・通貨セレクトクラス		2,279,982,456	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%		2,279,982,456 100.0%	
	合計			2,279,982,456	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		100,334	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		100,334	0.0%
	合計			100,334	
合計				2,280,082,790	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第10期 (平成27年 9月24日現在)	第11期 (平成28年 3月22日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	-	1,993,949
コール・ローン	2,862,999	877,630
親投資信託受益証券	120,742,510	108,676,176
未収利息	5	-
流動資産合計	123,605,514	111,547,755
資産合計		
	123,605,514	111,547,755
負債の部		
流動負債		
未払解約金	300,000	-
未払受託者報酬	1,193	1,234
未払委託者報酬	10,911	11,178
その他未払費用	18	21
流動負債合計	312,122	12,433
負債合計		
	312,122	12,433
純資産の部		
元本等		
元本	123,080,162	111,307,271
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	213,230	228,051
（分配準備積立金）	250,418	423,178
元本等合計	123,293,392	111,535,322
純資産合計		
	123,293,392	111,535,322
負債純資産合計		
	123,605,514	111,547,755

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
営業収益		
受取利息	1,608	660

	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
有価証券売買等損益	32,376	51,470
営業収益合計	33,984	52,130
営業費用		
受託者報酬	1,193	1,234
委託者報酬	10,911	11,178
その他費用	18	21
営業費用合計	12,122	12,433
営業利益又は営業損失（ ）	21,862	39,697
経常利益又は経常損失（ ）	21,862	39,697
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,862	39,697
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,847	9,592
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	180,079	213,230
剰余金増加額又は欠損金減少額	196,683	62,417
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	196,683	62,417
剰余金減少額又は欠損金増加額	180,547	77,701
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	180,547	77,701
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	213,230	228,051

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 9月25日から平成28年 3月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第10期 平成27年 9月24日現在	第11期 平成28年 3月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 123,080,162口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 111,307,271口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0017円 (10,000口当たり純資産額) (10,017円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0020円 (10,000口当たり純資産額) (10,020円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日			第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	188,403円	費用控除後の配当等収益額	A	243,564円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,311,493円	収益調整金額	C	1,250,376円
分配準備積立金額	D	62,015円	分配準備積立金額	D	179,614円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,561,911円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,673,554円
当ファンドの期末残存口数	F	123,080,162口	当ファンドの期末残存口数	F	111,307,271口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	126円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	150円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日		第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日	
1. 金融商品に対する取組方針		1. 金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		同左	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク		2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。		同左	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。			
これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。			
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第10期 平成27年 9月24日現在	第11期 平成28年 3月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
期首元本額	117,126,494円
期首元本額	123,080,162円

期中追加設定元本額	122,623,466円	期中追加設定元本額	31,941,818円
期中一部解約元本額	116,669,798円	期中一部解約元本額	43,714,709円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	第11期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	47,317	42,571
合計	47,317	42,571

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 3月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 3月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		108,676,176	
	小計	銘柄数：1		108,676,176	
		組入時価比率：97.4%			100.0%
合計				108,676,176	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（平成28年 3月22日現在）	
資産の部	
流動資産	
預金	6,581,356,145
コール・ローン	2,896,763,623
地方債証券	1,783,442,397
特殊債券	5,573,005,039
社債券	2,304,856,314
コマーシャル・ペーパー	1,899,860,584
未収利息	14,453,471
前払費用	7,854,231
流動資産合計	21,061,591,804
資産合計	21,061,591,804
負債の部	
流動負債	
未払金	200,350,000
流動負債合計	200,350,000
負債合計	200,350,000
純資産の部	
元本等	
元本	20,430,303,904
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	430,937,900
元本等合計	20,861,241,804
純資産合計	20,861,241,804
負債純資産合計	21,061,591,804

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 3月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0211円
(10,000口当たり純資産額)	(10,211円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月22日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p> 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p> 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p> 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成28年 3月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コマーシャル・ペーパー

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 3月22日現在	
期首	平成27年 9月25日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	21,756,200,396円
同期中における追加設定元本額	1,034,720,786円
同期中における一部解約元本額	2,360,617,278円
期末元本額	20,430,303,904円
期末元本額の内訳*	
バンクローンファンド（為替ヘッジあり）2014-09	98,039,216円
バンクローンファンド（為替ヘッジあり）2015-06	146,986,772円
野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド	3,699,977円
野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	54,908,910円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	19,445,120円
野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型	227,983,847円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	9,140,602円
野村ピクテ・ジェネリック&ゲノム マネープール・ファンド	27,476,292円
野村・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,511,406円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	6,215,924円
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	12,400,423円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	1,799,976,379円
野村新エマージング債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	5,595,320円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	8,788,959円
野村グローバルCB投信（マネープールファンド）年2回決算型	6,258,314円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型	106,430,493円
ネクストコア	343,183,624円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
コインの未来（毎月分配型）	3,965,894円
コインの未来（年2回分配型）	991,474円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円

野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）	982,995円
ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）	98,260円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	588,871円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	196,291円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	294,436円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	196,925円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	98,146円

野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	196,291円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	294,436円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
米国変動好金利ファンド Aコース	8,829,589円
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円

グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用）	5,276,885,002円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50（適格機関投資家転売制限付）	3,422,819,779円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Zプライス（適格機関投資家専用）	2,296,160,091円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Dプライス（適格機関投資家専用）	4,635,437,085円
野村日経225 ショート・ファンド2（適格機関投資家専用）	636,818円
日本株インカムプラス（公社債運用移行型）1305（適格機関投資家転売制限付）	1,186,053,936円
野村DC運用戦略ファンド	379,067,282円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンドM	4,553,821円
野村DC運用戦略ファンドA	4,396,962円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 3月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 3月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	東京都 公募第634回	1,000,000	1,004,358	
		東京都 公募第636回	101,500,000	101,986,006	

北海道	公募平成18年度第7回	1,500,000	1,517,128
北海道	公募(5年)平成23年度第2回	7,200,000	7,205,896
神奈川県	公募第138回	11,000,000	11,001,672
神奈川県	公募(5年)第49回	101,700,000	101,857,521
大阪府	公募第288回	300,000,000	300,108,508
大阪府	公募第294回	12,000,000	12,116,154
大阪府	公募第295回	1,000,000	1,010,651
大阪府	公募(5年)第71回	430,000,000	430,074,052
大阪府	公募(5年)第72回	3,000,000	3,001,768
大阪府	公募(5年)第73回	102,000,000	102,082,718
大阪府	公募(5年)第77回	100,000,000	100,210,308
京都府	公募平成23年度第1回	7,000,000	7,007,356
兵庫県	公募平成18年度第7回	80,000,000	80,559,276
静岡県	公募平成17年度第7回	14,100,000	14,104,247
埼玉県	公募平成18年度第1回	13,500,000	13,523,012
福岡県	公募平成18年度第3回	1,000,000	1,010,954
千葉県	公募平成18年度第4回	8,600,000	8,686,512
新潟県	公募平成18年度第1回	6,500,000	6,543,625
群馬県	公募第3回	9,000,000	9,107,343
大分県	公募平成18年度第1回	23,000,000	23,238,001
共同発行市場地方債	公募第36回	2,000,000	2,000,406
共同発行市場地方債	公募第38回	5,000,000	5,016,666
共同発行市場地方債	公募第39回	2,000,000	2,009,252
共同発行市場地方債	公募第40回	8,000,000	8,053,718
共同発行市場地方債	公募第41回	6,000,000	6,048,156
共同発行市場地方債	公募第43回	4,000,000	4,039,640
熊本県	公募平成18年度第2回	7,500,000	7,575,859
大阪市	公募平成17年度第13回	200,000,000	200,016,595
名古屋市	公募第455回	1,000,000	1,004,472
名古屋市	公募第456回	16,000,000	16,135,282
京都市	公募平成17年度第4回	1,000,000	1,000,458
京都市	公募平成23年度第1回	90,000,000	90,143,512
京都市	公募平成23年度第3回	4,000,000	4,005,644
札幌市	公募(5年)平成23年度第5回	12,900,000	12,918,933
川崎市	公募(5年)第29回	12,200,000	12,215,500

小計	北九州市 公募(5年)平成23年度第1回	7,000,000	7,009,972		
	仙台市 公募平成23年度第1回	57,410,000	57,545,352		
	鹿児島県 公募平成18年度第1回	3,200,000	3,234,861		
	鹿児島県 公募(5年)平成23年度第1回	6,500,000	6,511,053		
	銘柄数: 41	1,780,310,000	1,783,442,397		
	組入時価比率: 8.5%		15.4%		
合計			1,783,442,397		
特殊債券	日本円	日本政策投資銀行社債 財投機関債第34回	200,000,000	200,088,746	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第13回	100,000,000	100,454,925	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第11回	170,000,000	170,279,769	
		公営企業債券 政府保証第862回	117,000,000	117,165,565	
		公営企業債券 第19回財投機関債	100,000,000	100,018,205	
		首都高速道路 第8回	140,000,000	140,243,555	
		首都高速道路債券 政府保証第1回	400,000,000	400,109,292	
		都市再生債券 財投機関債第75回	100,000,000	100,036,176	
		関西国際空港社債 財投機関債第31回	70,000,000	70,143,820	
		商工債券 利付第730回い号	100,000,000	100,011,009	
		商工債券 利付第731回い号	100,000,000	100,066,151	
		商工債券 利付第732回い号	100,000,000	100,101,365	
		商工債券 利付第733回い号	300,000,000	300,375,188	
		商工債券 利付第734回い号	170,000,000	170,279,010	
		商工債券 利付第736回い号	300,000,000	300,579,151	
		商工債券 利付第737回い号	100,000,000	100,219,843	
		農林債券 利付第730回い号	200,000,000	200,022,018	
		農林債券 利付第731回い号	200,000,000	200,137,530	
		農林債券 利付第732回い号	100,000,000	100,101,365	
		農林債券 利付第733回い号	180,000,000	180,227,124	
		農林債券 利付第734回い号	50,000,000	50,094,778	
		農林債券 利付第735回い号	150,000,000	150,241,782	
		農林債券 利付第736回い号	150,000,000	150,331,959	
		農林債券 利付第737回い号	80,000,000	80,198,925	
しんきん中金債券 利付第256回	100,000,000	100,006,920			

		しんきん中金債券 利付第257回	100,000,000	100,062,860	
		しんきん中金債券 利付第258回	300,000,000	300,257,611	
		しんきん中金債券 利付第259回	100,000,000	100,136,962	
		しんきん中金債券 利付第261回	300,000,000	300,559,688	
		商工債券 利付(3年)第158回	100,000,000	100,004,375	
		商工債券 利付(3年)第160回	100,000,000	100,036,256	
		商工債券 利付(3年)第161回	200,000,000	200,091,881	
		商工債券 利付(3年)第164回	200,000,000	200,125,529	
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第46回	390,000,000	390,195,706	
	小計	銘柄数: 34 組入時価比率: 26.7%	5,567,000,000	5,573,005,039	48.3%
	合計			5,573,005,039	
社債券	日本円	みずほコーポレート銀行 第25回 特定社債間限定同順位特約付	300,000,000	300,161,626	
		みずほコーポレート銀行 第26回 特定社債間限定同順位特約付	500,000,000	500,779,080	
		みずほコーポレート銀行 第27回 特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,563,566	
		三菱東京UFJ銀行 第126回特 定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,153,712	
		三菱東京UFJ銀行 第129回特 定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,250,078	
		三菱UFJリース 第13回社債間 限定同順位特約付	500,000,000	500,311,068	
		三菱UFJリース 第15回社債間 限定同順位特約付	400,000,000	401,631,906	
		東京急行電鉄 第67回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	100,523,000	
		東邦瓦斯 第30回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,482,278	
	小計	銘柄数: 9 組入時価比率: 11.0%	2,300,000,000	2,304,856,314	19.9%
	合計			2,304,856,314	
コマーシャル・ ペーパー	日本円	フォレストコープ	100,000,000	99,995,467	
		フォレストコープ	100,000,000	99,981,692	
		フォレストコープ	100,000,000	99,965,455	
		フォレストコープ	100,000,000	99,991,777	
		みずほ証券	100,000,000	99,999,423	

	みずほ証券	200,000,000	199,995,730	
	みずほ証券	100,000,000	99,998,707	
	三井住友 F & L	200,000,000	199,972,323	
	三井住友 F & L	200,000,000	199,982,150	
	三井住友 F & L	200,000,000	199,994,075	
	三井住友 F & L	200,000,000	199,995,272	
	三井住友信託銀行	200,000,000	199,989,245	
	三井住友信託銀行	100,000,000	99,999,268	
小計	銘柄数：13 組入時価比率：9.1%	1,900,000,000	1,899,860,584	16.4%
合計			1,899,860,584	
合計			11,561,164,334	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

平成28年 4月28日現在

資産総額	2,843,028,901円
負債総額	47,329,429円
純資産総額（ - ）	2,795,699,472円
発行済口数	2,313,719,368口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2083円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

平成28年 4月28日現在

資産総額	2,281,008,568円
負債総額	29,628,579円
純資産総額（ - ）	2,251,379,989円

発行済口数	1,516,541,454口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4845円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

平成28年 4月28日現在

資産総額	513,214,890,063円
負債総額	3,039,189,475円
純資産総額（ - ）	510,175,700,588円
発行済口数	540,106,106,473口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9446円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

平成28年 4月28日現在

資産総額	43,346,481,401円
負債総額	328,672,760円
純資産総額（ - ）	43,017,808,641円
発行済口数	21,594,273,324口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9921円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

平成28年 4月28日現在

資産総額	17,958,171,690円
負債総額	103,666,066円
純資産総額（ - ）	17,854,505,624円
発行済口数	20,578,551,835口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8676円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

平成28年 4月28日現在

資産総額	1,542,042,923円
負債総額	21,402,256円
純資産総額（ - ）	1,520,640,667円
発行済口数	822,870,022口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8480円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

平成28年 4月28日現在

資産総額	46,747,023,667円
負債総額	383,516,269円
純資産総額（ - ）	46,363,507,398円
発行済口数	75,672,651,210口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6127円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

平成28年 4月28日現在

資産総額	2,017,319,327円
負債総額	6,745,003円
純資産総額（ - ）	2,010,574,324円
発行済口数	1,342,962,917口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4971円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

平成28年 4月28日現在

資産総額	16,289,052,584円
負債総額	66,372,826円
純資産総額（ - ）	16,222,679,758円
発行済口数	19,202,417,215口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8448円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

平成28年 4月28日現在

資産総額	2,363,685,036円
負債総額	19,312,575円
純資産総額（ - ）	2,344,372,461円
発行済口数	1,502,354,701口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5605円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

平成28年 4月28日現在

資産総額	111,709,030円
負債総額	121円
純資産総額（ - ）	111,708,909円
発行済口数	111,480,691口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0020円

（参考）野村マネー マザーファンド

平成28年 4月28日現在

資産総額	22,351,379,625円
負債総額	225,071,921円
純資産総額（ - ）	22,126,307,704円
発行済口数	21,668,967,611口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0211円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成28年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成28年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	895	18,111,387
単位型株式投資信託	54	231,548
追加型公社債投資信託	18	6,358,018
単位型公社債投資信託	208	1,500,626
合計	1,175	26,201,579

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		247	411
金銭の信託		51,758	56,824
有価証券		11,800	17,100
前払金		0	15
前払費用		28	29
未収入金		287	330
未収委託者報酬		10,741	12,679
未収収益		5,999	7,436
繰延税金資産		2,010	2,594
その他		159	73

貸倒引当金			8		9
流動資産計			83,026		97,486
固定資産					
有形固定資産			1,508		1,322
建物	2	442		413	
器具備品	2	1,065		909	
無形固定資産			8,249		7,254
ソフトウェア		8,248		7,253	
電話加入権		1		0	
その他		0		0	
投資その他の資産			22,052		24,840
投資有価証券		11,747		11,593	
関係会社株式		9,609		10,149	
従業員長期貸付金		35		30	
長期差入保証金		50		49	
長期前払費用		80		60	
前払年金費用		347		2,776	
その他		181		179	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,810		33,417
資産合計			114,837		130,903

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			106		118
未払金	1		9,720		11,602
未払収益分配金		2		1	
未払償還金		33		32	
未払手数料		4,493		4,883	
その他未払金		5,191		6,684	
未払費用	1		8,420		10,221
未払法人税等			1,960		1,961
賞与引当金			3,984		4,558
外国税支払損失引当金			-		1,721
流動負債計			24,191		30,182
固定負債					
退職給付引当金			-		2,467
時効後支払損失引当金			505		521
繰延税金負債			3,211		747
固定負債計			3,716		3,735
負債合計			27,907		33,918
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			80,249		90,092
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			11,729		11,729
			51,339		61,182

利益準備金		685	685
その他利益剰余金		50,654	60,497
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		26,048	35,890
評価・換算差額等			6,893
その他有価証券評価差額金		6,679	6,893
純資産合計		86,929	96,985
負債・純資産合計		114,837	130,903

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		87,258	96,159
運用受託報酬		24,589	31,466
その他営業収益		188	221
営業収益計		112,036	127,847
営業費用			
支払手数料		44,194	47,060
広告宣伝費		793	823
公告費		0	-
受益証券発行費		6	5
調査費		20,794	28,326
調査費		1,250	1,299
委託調査費		19,544	27,027
委託計算費		941	1,156
営業雑経費		2,926	3,275
通信費		188	193
印刷費		948	951
協会費		76	77
諸経費		1,712	2,053
営業費用計		69,656	80,648
一般管理費			
給料		11,091	11,660
役員報酬	2	292	289
給料・手当		6,823	6,874
賞与		3,975	4,496
交際費		131	131
旅費交通費		454	472
租税公課		387	501
不動産賃借料		1,212	1,218
退職給付費用		1,069	723
固定資産減価償却費		3,518	3,120
諸経費		6,596	6,815
一般管理費計		24,460	24,643

営業利益			17,919		22,555
------	--	--	--------	--	--------

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,680		4,038	
収益分配金		0		-	
受取利息		3		5	
金銭の信託運用益		379		347	
その他		336		366	
営業外収益計			4,400		4,756
営業外費用					
支払利息	1	11		-	
時効後支払損引当金繰入額		24		28	
その他		132		137	
営業外費用計			169		166
經常利益			22,151		27,146
特別利益					
投資有価証券等売却益		-		794	
株式報酬受入益		203		142	
特別利益計			203		936
特別損失					
投資有価証券償還損		51		-	
投資有価証券等評価損		2		91	
関係会社株式評価損		2,491		-	
固定資産除却損	3	17		357	
外国税支払損失引当金繰入額		-		1,721	
特別損失計			2,562		2,169
税引前当期純利益			19,792		25,913
法人税、住民税及び事業税			7,608		8,433
法人税等調整額			90		2,488
当期純利益			12,273		19,967

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株	
		資本剰余金		利益剰余金		
				その他利益剰余金		

	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外の項目の当期 変動額（純 額）								
当期変動額合 計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期 変動額（純 額）								
当期変動額合 計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の 当期変動額（純 額）	213	213	213

当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 其他有価証券</p> <p>時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>								

<p>5．消費税等の会計処理方法</p> <p>6．連結納税制度の適用</p>	<p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

[会計方針の変更]

<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ38百万円増加しております。</p>
--

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)												
<p>1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>4,601百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,607</td> </tr> </table>	未払金	4,601百万円	未払費用	1,607	<p>1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>4,979百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,411</td> </tr> </table>	未払金	4,979百万円	未払費用	1,411				
未払金	4,601百万円												
未払費用	1,607												
未払金	4,979百万円												
未払費用	1,411												
<p>2．有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,414</td> </tr> </table>	建物	565百万円	器具備品	2,849	合計	3,414	<p>2．有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,659</td> </tr> </table>	建物	607百万円	器具備品	3,052	合計	3,659
建物	565百万円												
器具備品	2,849												
合計	3,414												
建物	607百万円												
器具備品	3,052												
合計	3,659												

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,568百万円 支払利息 5	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,966百万円 支払利息 -
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 器具備品 6百万円 ソフトウェア 11 合計 17	3. 固定資産除却損 器具備品 15百万円 ソフトウェア 342 合計 357

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

金融商品関係

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経

営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
其他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関して

は、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

4．その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-
小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
投資信託	-	-	-
合計	800	790	-

退職給付関係

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
関係会社株式評価減 1,947	関係会社株式評価減 1,784
賞与引当金 1,434	賞与引当金 1,504
退職給付引当金 -	退職給付引当金 789
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 690
外国税支払損失引当金 -	外国税支払損失引当金 567
投資有価証券評価減 502	投資有価証券評価減 475
未払事業税 425	未払事業税 387
ゴルフ会員権評価減 408	ゴルフ会員権評価減 296
減価償却超過額 206	減価償却超過額 186
関連会社株式譲渡益 -	関連会社株式譲渡益 169
時効後支払損引当金 181	時効後支払損引当金 166
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 153
未払社会保険料 100	未払社会保険料 92
その他 126	その他 214
繰延税金資産小計 6,284	繰延税金資産小計 7,479
評価性引当額 3,602	評価性引当額 1,500
繰延税金資産合計 2,681	繰延税金資産合計 5,979
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,757	その他有価証券評価差額金 3,243
前払年金費用 125	前払年金費用 888
繰延税金負債合計 3,882	繰延税金負債合計 4,132
繰延税金負債の純額 1,200	繰延税金資産の純額 1,847
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 36.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.0%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 1.4%	タックスヘイブン税制 1.2%
外国税額控除 0.3%	外国税額控除 0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.8%
評価性引当額 4.7%	評価性引当額 7.3%
その他 0.1%	その他 2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。

この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代手手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	229,418
固定資産合計	273,220
流動負債合計	87,832
固定負債合計	65,965
純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,877円25銭	1株当たり純資産額	18,829円58銭
1株当たり当期純利益	2,382円87銭	1株当たり当期純利益	3,876円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	12,273百万円	損益計算書上の当期純利益	19,967百万円
普通株式に係る当期純利益	12,273百万円	普通株式に係る当期純利益	19,967百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成27年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		282
金銭の信託		55,445
有価証券		4,900
未収委託者報酬		15,728
未収収益		6,953
繰延税金資産		1,750
その他		560
貸倒引当金		11
流動資産計		85,609
固定資産		

有形固定資産	1	1,203
無形固定資産		6,862
ソフトウェア		6,861
その他		1
投資その他の資産		25,539
投資有価証券		12,316
関係会社株式		10,149
前払年金費用		2,786
その他		287
固定資産計		33,604
資産合計		119,214

平成27年9月30日現在		
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		1
未払償還金		32
未払手数料		5,797
その他未払金	2	3,270
未払費用		8,217
未払法人税等		1,452
賞与引当金		2,436
外国税支払損失引当金		1,704
その他		114
流動負債計		23,026
固定負債		
退職給付引当金		2,580
時効後支払損失引当金		515
繰延税金負債		927
固定負債計		4,023
負債合計		27,050
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		84,911
資本剰余金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		56,001
利益準備金		685
その他利益剰余金		55,316
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		30,709
評価・換算差額等		7,252
その他有価証券評価差額金		7,252
純資産合計		92,164
負債・純資産合計		119,214

中間損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		53,884
運用受託報酬		14,970

その他営業収益			103
営業収益計			68,958
営業費用			
支払手数料			24,815
調査費			13,494
その他営業費用			2,877
営業費用計			41,187
一般管理費	1		12,544
営業利益			15,225
営業外収益	2		5,927
営業外費用	3		1,299
経常利益			19,853
特別利益	4		46
特別損失	5		53
税引前中間純利益			19,846
法人税、住民税及び事業税			4,530
法人税等調整額			855
中間純利益			14,460

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当中間期変動額								
剰余金の配当						19,933	19,933	19,933
中間純利益						14,460	14,460	14,460
吸収分割による増加						291	291	291
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	5,180	5,180	5,180

当中間期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	30,709	56,001	84,911
---------	--------	--------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当中間期変動額			
剰余金の配当			19,933
中間純利益			14,460
吸収分割による増加			291
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	359	359	359
当中間期変動額合計	359	359	4,821
当中間期末残高	7,252	7,252	92,164

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成27年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,781百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	151百万円 1,125百万円
2 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金	5,586百万円
3 営業外費用のうち主要なもの 金銭信託運用損 時効後支払損引当金繰入	1,200百万円 48百万円

4	特別利益の内訳		
	株式報酬受入益	46	百万円
5	特別損失の内訳		
	固定資産除却損	53	百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末 5,150,693株
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	平成27年 5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額		19,933	百万円
	(2) 1株当たり配当額		3,870	円
	(3) 基準日		平成27年 3月31日	
	(4) 効力発生日		平成27年 6月26日	

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年 9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	282	282	-
(2)金銭の信託	55,445	55,445	-
(3)未収委託者報酬	15,728	15,728	-
(4)未収収益	6,953	6,953	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	15,728	15,728	-
(6)関係会社株式	3,064	198,495	195,431
資産計	97,202	292,634	195,431
(7)未払金	9,101	9,101	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	5,797	5,797	-
その他未払金	3,270	3,270	-
(8)未払費用	8,217	8,217	-
(9)未払法人税等	1,452	1,452	-
負債計	18,771	18,771	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,487百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成27年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成27年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	198,495	195,431
合計	3,064	198,495	195,431

3. その他有価証券(平成27年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	10,828	282	10,545
小計	10,828	282	10,545
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	4,900	4,900	-
小計	4,900	4,900	-
合計	15,728	5,182	10,545

企業結合等関係

会社分割について

当社と野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)は、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により、当社に承継させることを決定いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。

これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

(2) 会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年2月18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年7月1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年10月1日

(3) 会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日
1 株当たり純資産額	17,893円56銭
1 株当たり中間純利益	2,807円57銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	14,460百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	14,460百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成28年3月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成28年3月末現在

独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型の平成27年9月25日から平成28年3月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型の平成28年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型の平成27年9月25日から平成28年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型の平成28年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型の平成27年9月25日から平成28年3月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型の平成28年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型の平成27年9月25日から平成28年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型の平成28年3月22日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型の平成27年9月25日から平成28年3月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型の平成28年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型の平成27年9月25日から平成28年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型の平成28年3月22日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の平成27年9月25日から平成28年3月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の平成28年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の平成27年9月25日から平成28年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の平成28年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の平成27年9月25日から平成28年3月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の平成28年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の平成27年9月25日から平成28年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の平成28年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型の平成27年9月25日から平成28年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型の平成28年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。